12-2 持分法適用関連会社

会社名――――日清味の素アリメントス社
英文社名――――Nissin-Ajinomoto Alimentos Ltda.
本店所在地――――ブラジル
設立年月――――1965年12月
出資年月――――1972年10月
資本金――――12,688,924BRL
事業内容――――海外食品

その他　1社

年表 CHRONOLOGY

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
1907年（明治40年）			
5.－　合資会社鈴木製薬所設立（資本金3万5000円） 5.－　日本化学工業社設立（鈴木家は東京工場を現物出資）			6.－　日本醤油醸造社設立（1910年11月解散） －.－　〈この年から〉日露戦争後の恐慌が始まる －.－　〈この年〉春　池田菊苗教授、昆布より「うま味」を取り出す研究開始 －.－　〈この年〉横浜精糖社（現、大日本明治製糖社）が川崎駅近くで初めての工場を開設
1908年（明治41年）			
3.－　東京八重洲1-1三菱1号館に鈴木三郎助、事務所開設 9.29 鈴木三郎助、特許第14805号の権利を池田菊苗教授と共有	10.－　新調味料の中間試験開始 10.13 内務省東京衛生試験所より「味の素」の衛生上無害証明を受ける 11.17 「味の素」の美人印商標登録（第34220号） 12.－　逗子工場：設備改修完了、「味の素」製造開始 12.－　「味の素」（瓶入り）、薬屋店頭にて試験発売		2.－　酒・石油・砂糖の間接税中心に増税実施 4.28 第1回ブラジル移民を乗せた笠戸丸、神戸港出発 7.1　森永西洋菓子製造所、ポケットキャラメル印刷缶（10粒入り10銭）を発売 7.25 池田菊苗教授「グルタミン酸塩を主成分とせる調味料製造法」の特許（第14805号）取得
1909年（明治42年）			
11.－　事務所を丸の内から京橋区南伝馬町に移転	2.15 「味の素」を初めて日本醤油醸造社に出荷（後日返品） 4.22 第1回発明品博覧会に「味の素」出品、銅牌受賞 5.20 「味の素」一般販売開始（瓶入り3品種；小瓶40銭、中瓶1円、大瓶2円40銭）、後日創業記念日となる 5.26 「味の素」の広告、「東京朝日新聞」に初掲載 6.27 醤油醸造家用「味の素」100匁缶発売 9.－　東京市電内に広告開始 12.－　進物用桐箱入り「味の素」発売（化粧箱と称す） 12.－　「味の素」値下げ（小瓶14g25銭、中瓶30g50銭、大瓶66g1円）、小缶188g2円40銭、大缶375g4円60銭を発売 12.－　〈この年暮れ〉東京・鈴木洋酒店、名古屋・梅沢商店、大阪・松下商店を特約店とし、続いて東京・国分商店、日比野商店、静岡・山口商店を特約店とする 12.24 「味の素」の文字商標登録（第39051号）	5.1　フランス政府より「調味料製造法」の特許（第402603号）取得	4.24 高峰譲吉、タカジアスターゼの特許取得 12.16 山手線で電車運転開始
1910年（明治43年）			
	2.－　新調味料案内パンフ「おいしく召上れ」配布開始 8.－　大阪出張所開設（大阪市北区若松町23） 8.3　大阪松下商店との間に「味の素」の関西代理店とする成文契約締結 －.－　〈この夏〉醤油醸造家用に「醤素」発売（1917年8月終売）	4.21 イギリス政府より「調味料製造法」の特許（第9440号）取得 5.22 「味の素」、台湾の越智商店に初出荷 －.－　〈この年〉台北（吉野屋商店）・台南（越智商店）・京城（辻本商店）・釜山（福栄商会）に特約店開設	4.15 改正関税定率法公布（関税自主権、1911年7月17日施行） 5.19 ハレー彗星、地球に最接近し流言・噂、不安呼ぶ 6.1　大逆事件で幸徳秋水逮捕 8.22 韓国併合 12.13 鈴木梅太郎、東京化学会で米糠から「アベリ酸」オリザニン（ビタミンB1）発見を発表
1911年（明治44年）			
	5.－　精進料理用パンフレットと見本ビンを全国寺院に配布 5.－　館山工場を総房水産社へ譲渡 7.24 逗子および葉山工場：台風の被害を受ける 8.－　鐘淵紡績社（現、クラシエホールディングス社）へ小麦澱粉試売		3.29 工場法公布（初の労働者保護法、1916年9月施行）
1912年（大正元年）			
4.1　合資会社鈴木製薬所、増資し社名を合資会社鈴木商店と改称	2.27 お椀マーク商標登録（第50863号）	8.13 アメリカ政府より「調味料製造法」の特許（第1035591号）取得	7.30 大正と改元

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	9.－　鐘淵紡績社兵庫工場へ小麦澱粉初出荷		12.19 東京で憲政擁護大会開催（第1次護憲運動）
1913年（大正2年）			
	4.－　神奈川県川崎町多摩川畔に用地買収、川崎工場の建設に着手 －.－　〈この年〉年初　逗子工場：硫酸法による「味の素」の製造研究開始		10.6　日本、中華民国を承認 －.－　〈この年〉日本の人口2500万人突破 －.－　〈この年〉小玉新太郎、鰹節のうま味がイノシン酸であることを発見
1914年（大正3年）			
	3.－　第2回発明品博覧会（大阪）にて「味の素」金牌受賞 9.1　川崎工場開設（神奈川県橘樹郡川崎町八幡塚2964）、操業開始 10.－　硫酸法による「味の素」製造停止 －.－　〈この年〉大阪の有力乾物問屋による「味盛会」発足	9.－　鈴木三郎、台湾、中国大陸、韓国を歴訪	7.28 第一次世界大戦起こり、日本は好景気となる
1915年（大正4年）			
	1.－　育児用甘味栄養剤「子供印」滋養糖発売 2.1　大阪出張所にて初の販売店向け景品付特売実施 4.－　川崎工場：塩酸法による「味の素」製造開始（同時に、逗子工場閉鎖） 12.－　川崎工場：直流発電装置と電解槽を設置し、塩素酸カリの製造を開始		9.－　森永製菓社：全国に特約店制度を採用
1916年（大正5年）			
	1.11 塩素酸カリ製造用の白金坩堝を落札する 2.－　川崎工場：タンパク加水分解に石釜採用 3.2　「エスサン」マーク商標登録（第77748号）、「エスサン浮粉」に初めて使用		－.－　〈この年から1919年まで〉第一次世界大戦の復興需要による好景気となる －.－　〈この年〉海運会社の設立相次ぐ
1917年（大正6年）			
6.17 株式会社鈴木商店設立（資本金300万円、登記日8月18日）、合資会社鈴木商店の営業を譲受、鈴木三郎助、取締役社長に就任、後日創立記念日となる 8.18 東信電気社設立	2.14 東京・大島に塩素酸カリ工場開設 7.1　北海道釧路に浜中工場（ヨード）開設	4.28 鈴木三郎、初渡米（翌1918年1月帰国） 7.2　ニューヨーク事務所開設	9.12 金輸出禁止（金本位制停止） 11.7　ロシア10月革命、ソビエト政権樹立（露暦10月25日） 12.7　野田醤油社設立（現、キッコーマン社） －.－　〈この年〉この頃から「味の素」の「原料蛇説」起こる －.－　〈この年〉この頃から大正デモクラシー高まる
1918年（大正7年）			
	5.－　「味の素」小幅値上げ（10月1日、翌年7月21日にも小幅再値上げ）	2.7　上海出張所開設（上海市日本租界天潼路588）	8.3　富山県で米騒動発生、以後全国に波及 10.－　「味の素」の原料は蛇なりとの記事が雑誌『スコブル』に掲載される 11.11 第一次世界大戦終わる
1919年（大正8年）			
	4.11 東京・大島工場閉鎖 8.13 東信電気社、総房水産社を吸収 9.30 名古屋出張所開設（名古屋市中区南襠宜町36） －.－　〈この年〉川崎工場：脱脂大豆を原料とする「味の素」製造試験開始、特等澱粉試験製造開始		7.7　ラクトー社（現、カルピス社）：「カルピス」発売 －.－　〈この年〉各地で労働争議起こる －.－　〈この年〉中国で排日貨運動高まる －.－　〈この年〉名目経済成長率23 ～ 40%の好景気、「大戦ブーム」、「戦後ブーム」が起こる

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
1920年（大正9年）			
	2.－ 「味の素」ガラス製振り出し式食卓容器入り発売 4.－ 資金難で、川崎工場操業一時停止（同年9月再開） 4.－ 「味の素」発売10周年記念の特売および記念行事を実施	6.1 ニューヨーク鈴木商店（S.Suzuki & Co., Ltd.）設立（資本金20万ドル）	1.10 国際連盟発足 3.15 株価暴落で株式市場混乱、戦後恐慌（反動恐慌）始まる 5.2 日本初のメーデー、上野公園で開催
1921年（大正10年）			
	5.1 藤枝出張所開設 5.10 北海道・浜中工場閉鎖 6.6 「味の素」瓶缶全形商標登録（第130078号）		4.12 度量衡改正公布（メートル法）（1924年7月1日施行） 8.－ 鈴木梅太郎、合成清酒（理研酒）の特許取得 －.－ 〈この年〉会社の解散、減資相次ぐ －.－ 〈この年〉三澤屋商店（現、ブルドッグソース社）が「ブルドッグソース」を商標登録
1922年（大正11年）			
8.3 “「味の素」は断じて蛇を原料とせず”と題する声明を各新聞紙上に発表	1.1 開函券制度開始（開函通知券による抽選報償と販売店の販売実績・経路調査、1939年度まで） 3.－ 全国高等女学校卒業生向け見本宣伝開始 6.－ 看板班を組織し、各地に各種看板の普及を図る －.－ 〈この年〉川崎工場：澱粉の乾燥・精製設備が完成し特等澱粉の量産開始	4.1 シアトル駐在所開設（シアトル市セントラルビル）、ニューヨーク事務所一時閉鎖 －.－ 〈この年〉中国で「味の素」を本格的に発売	2.－ 江崎グリコ社：「グリコ」を製造・発売 2.6 ワシントン会議で海軍軍備制限条約に調印 4.－ 豊年製油社設立（神戸、現、J-オイルミルズ） 4.22 健康保険法公布（1926年7月1日施行） 12.30 ソビエト社会主義共和国連邦成立
1923年（大正12年）			
7.25「味の素」特許第14805号の期限6カ年延長許可される 9.1 関東大震災により本店社屋焼失、川崎工場全壊 9.2 本店を一時的に芝区高輪南町59の社長宅に移転 11.20 本店の仮建築竣工し復帰	1.－ 「東京味の素会」（東京3特約店）結成 1.1 台湾・朝鮮・中国・南洋各地との「味の素」の取引および宣伝を大阪支店の管轄に移す 3.－ 川崎工場：「味の素」月産1万貫（37.5トン）の製造目標達成 9.15 川崎工場：復興工事に着手		4.19 全国購買組合連合会設立
1924年（大正13年）			
	1.－ 大阪包装所開設（大阪市東淀川区中津本通り1の8） 4.1 本店内に東京営業所開設、管内の販売業務移管 5.－ 川崎工場：関東大震災後、全面的に操業再開 －.－ 〈この年〉本店直属の研究課を設置（学会や大学との連絡機関）		1.10 第2次護憲運動始まる 7.1 川崎市制施行
1925年（大正14年）			
8.12「味の素」特許無効審判請求事件、当社勝訴（この前後の数件、いずれも同様の結果に終わる） 10.15 川崎工場：労働争議起こる（30日終結） 12.17 株式会社鈴木商店設立（資本金1100万円、登記日12月25日）し、合資会社鈴木商店および従来の株式会社鈴木商店の事業を継承	6.6 ヘリングボーン式巻取缶特許を東洋製罐社と共有登録 8.－ 大阪第2包装所（保税工場）開設（大阪市東淀川区豊崎西通り3の16） 10.21 全国的な「味の素」景品付特売を初めて実施 12.－ 『新家庭日記』初出版 12.2 葉山工場閉鎖 －.－ 〈この年〉製造工程で、石灰塩法が廃止されグルタミン酸法に転換		3.－ 食品工業社（現、キユーピー社）：国産初のマヨネーズを発売 4.22 治安維持法公布（1930年12月施行） 5.5 普通選挙法公布
1926年（昭和元年）			
9.17 鈴木三郎助、調味料発明の実施者として豊田佐吉、御木本幸吉とともに帝国発明協会より功労賞を受ける 12.15 川崎工場：味の素健康保険組合設立	5.－ 「味の素」の缶、ヘリングボーン式巻取缶を全面的に変更 7.1 「味の素」約20%値下げ	5.20 鈴木・ラロー協定成立、アメリカにラロー鈴木会社設立（資本金30万ドル） 8.13 シアトル駐在所閉鎖、ニューヨーク出張所再開	4.9 労働争議調停法公布（7月1日施行） 7.9 蒋介石、北伐開始 12.25 昭和と改元 －.－ 〈この年〉各地で大規模な労働争議起こる

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
1927年（昭和2年）			
4.11「味の素」宮内省御用達となる	5.14 大阪支店、新社屋に移転（大阪市北区樋上町） 7.1 「味の素」約10%値下げ、300匁入り金色缶発売 10.30 川崎工場：宮内省御用品謹製所開設	2.28 昭和工業社設立（資本金30万円、大連市裾野町15） 6.15 シンガポール事務所開設（シンガポール市ノースブリッジ49） 7.1 台湾に駐在員派遣 10.10 香港事務所開設（香港海傍東街30）	3.15 京浜地方で銀行取付け、金融恐慌の始まり 3.30 銀行法公布（最低資本金を規定）（1928年1月1日施行） 4.1 保税工場法公布（9月1日施行） 4.22 政府、3週間のモラトリアム実施 12.30 東京浅草・上野間で初の地下鉄開通
1928年（昭和3年）			
6.1 鈴木三栄社設立（資本金300万円） 10.22 昭和肥料社設立（現、昭和電工社）	1.― 川崎工場：専用河港築造および運河口水門工事完成 10.1 「味の素」の包装にグラム制採用、同時に大瓶・中瓶を廃止、特小缶発売 ―.― 〈この年〉製造工程で、分解用の石釜を全面的に大型化	―.― 〈この年から〉台北、基隆、台中、彰化、嘉義、屏東など台湾各地で「味の素会」を結成	2.20 初の普通選挙実施 6.4 満州奉天郊外で張作霖爆殺事件起こる 12.― 京浜電鉄大師線が路線変更、当社川崎工場前に停留所「味の素前」を設置
1929年（昭和4年）			
7.24「味の素」特許（第14805号）の延長期間満了 10.7 「味の素」発売20周年記念祝賀会を東京会館で開催（次いで大阪・名古屋その他各地で開催）	1.― 大阪支店：配合浮粉「金玲浮粉」「銀玲浮粉」を製造・発売 3.― 川崎工場：非タンパク質物抽出後の脱脂大豆について加水分解試験開始 8.1 「味の素」約10%値下げ ―.― 〈この年〉大阪で初めて「味の素デー」開催	2.― 台湾事務所開設（1934年9月出張所に昇格） 2.1 韓国に駐在員派遣	4.1 寿屋社（現、サントリー社）：国産初のウイスキー発売 7.2 浜口内閣成立、井上蔵相、緊縮財政を実施 9.28「ペニシリン」が発見される 10.24 ニューヨーク株式市場大暴落、世界恐慌始まる
1930年（昭和5年）			
	4.01「味の素」約8%値下げ	1.27 ニューヨーク鈴木商店をS.Suzuki&Co.of New York, Ltd.と改称し、「味の素」を本格的に広告し販売開始 10.― 上海にて「味の素」の中華風包装による白鳩印「味華」発売	1.11 金輸出解禁を実施、金本位制に復帰
1931年（昭和6年）			
4.20 鈴木忠治、取締役社長に就任	1.10 川崎工場：保税工場許可、3月1日より保税扱い事務開始 3.1 大阪の蒲鉾製造業者、「味の素会」を結成、以後各地の同業者これにならう 3.1 福岡出張所開設（福岡市博多下呉服町35） 3.21「味の素」ガラス製食卓容器入り発売 4.1 「味の素」約6%値下げ 8.25 広島に駐在員配置 10.― 川崎工場：結晶体の「味の素」初包装 12.― 川崎工場：二重加圧分解釜採用	8.20 朝鮮事務所開設（京城府西小門町130の5） 11.1 大連事務所開設（大連市敷島町49五品ビル内）	4.1 重要産業統制法公布（カルテル推進）（8月11日施行） 9.18 満州事変起こる 12.14 金輸出再禁止 ―.― 〈この年〉産業界で操業短縮相次ぐ ―.― 〈この年〉農村の不況深刻化
1932年（昭和7年）			
6.29 京橋区宝町1の7に「味の素ビルディング」竣工 7.29 本店を京橋区宝町1の7に移転（登記日8月8日） 10.11 社名を味の素本舗株式会社鈴木商店と改称（登記日10月11日）	3.10 広島事務所開設（広島市下中町11）		3.1 満州国、建国宣言 5.15 急進派青年将校、犬養首相を殺害 7.1 資本逃避防止法公布（外国為替取引制限の開始） ―.― 〈この年〉産業界にカルテル結成相次ぐ
1933年（昭和8年）			
	3.― 「味の素」特大缶廃止 10.― 川崎工場：耐酸性分解釜の試作に着手 11.13 川崎工場：澱粉精製のためのテーブル工場開設	7.16 ハルビン事務所開設（ハルビン市道裡中国十六道街6号、1942年閉鎖） 12.30 奉天事務所開設（奉天市加茂町13号、1943年閉鎖）	1.30 ドイツでナチス政権成立 3.27 日本、国際連盟を脱退 3.29 外国為替管理法公布（5月1日施行）

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
1934年（昭和9年）			
12.4　昭和酒造社設立（現、メルシャン社）	1.－　川崎工場：「味の素」製造原料として脱脂大豆の使用開始 4.1　「味の素」約10%値下げ 4.2　朝鮮の日本穀産工業社（のちの日本コーンプロダクツ社）とコーングルテンの一手購入（輸入）契約締結 6.1　川崎工場：コーングルテンを「味の素」原料として使用開始 9.1　川崎工場：「味液」製造開始 －.－　〈この年〉東京営業所：家庭訪問により「味の素」消費実態調査実施	6.1　天津事務所開設（1938年8月出張所に昇格、1945年閉鎖）	1.29 日本製鐵社設立 2.14 日英綿業協議会、ロンドンで開催（決裂） 3.27 不正競争防止法公布（1935年1月1日施行）
1935年（昭和10年）			
3.14 有機酸工業社設立（1942年昭和醸造社に吸収合併） 3.23 宝製油社設立（資本金50万円、横浜工場を経て現、J-オイルミルズ社） 5.22 宝製薬社設立（資本金10万円、現、味の素ヘルシーサプライ社）	3.9　川崎工場：耐酸塗装工場建設、操業開始 3.20 小樽事務所開設（小樽市稲穂町6の4、1942年閉鎖） 5.－　川崎工場：耐酸分解釜（「エスサン釜」）の設置開始 5.17 川崎工場：「味の素」新包装工場落成 6.10 川崎工場：「味の素」結晶育成に改良型結晶缶採用	3.5　天津工業社設立（資本金30万円、1945年接収）	2.－　湯川秀樹、中間子論を発表 6.6　商業組合中央会設立 8.29 第1回日満経済共同委員会、新京で開催
1936年（昭和11年）			
	4.1　「味の素」約10%値下げ 10.－　川崎工場：「エスサン肥料」の製造開始 11.4　宝製油社：川崎工場操業開始	1.－　天津工業社：「味の素」製造開始 10.－　ロサンゼルス事務所開設（ロサンゼルス市東第一街都ホテル内） 10.－　鈴木・ラロー協定廃止	2.26 皇道派青年将校、高橋是清蔵相らを殺害 －.－　〈この年〉春　旭ベンベルグ絹糸社（現、旭化成社）：韓国にて「旭味」の製造・発売
1937年（昭和12年）			
	3.－　川崎工場：「味の素」月産10万貫（375トン）達成 6.－　宝製油社：横浜工場建設着工	10.31 香港事務所閉鎖	6.4　政府、生産力拡充等の経済3原則発表 7.7　盧溝橋で日中両軍衝突（日中戦争の発端） 9.10 臨時資金調整法、軍需工業動員法、輸出入品等臨時措置法公布
1938年（昭和13年）			
	4.1　「味の素」約5%値上げ 8.－　川崎工場：自家発電装置完成 12.－　「味の素」金色缶の国内販売停止	6.30 シンガポール事務所閉鎖 8.1　台湾味の素販売社設立（資本金200万円、1943年解散） 12.17 天津味の素社設立（資本金30万円、1945年閉鎖）	4.1　国家総動員法公布（5月5日施行） 4.6　電力管理法・日本発送電株式会社法各公布（8月10日施行） －.－　〈この年〉春　満州味の素配給組合を組織
1939年（昭和14年）			
6.1　昭和肥料社、日本電工社と合併し昭和電工社となる。	3.22 宝製油社（現、J-オイルミルズ社）：横浜工場竣工 4.－　川崎工場：3号（含糖）アミノ酸液の製造開始 5.－　川崎工場：液体塩素工場完成（操業開始11月） 9.1　川口分工場開設（のちの埼玉鋳造社） －.－　〈この年〉製造工程で、真空結晶法と連続的精製装置を導入 －.－　〈この年〉「味の素」包装容器にボール紙缶一部採用	3.1　西鮮味の素販売社設立（1943年解散） 3.6　南満味の素販売社設立（1942年満州味の素販売社に統合） 3.22 北満味の素販売社設立（1942年満州味の素販売社に統合） 6.2　満州農産化学工業社設立（1945年接収） 9.25 上海味の素社設立（資本金50万円、1945年閉鎖） 12.1　ニューヨーク鈴木商店：ロサンゼルス鈴木商店（S.Suzuki & Co. of Los Angeles, Ltd.）設立（1941年閉鎖）	7.8　国民徴用令公布（7月15日施行） 9.1　ドイツ、ポーランドに進撃（第二次世界大戦始まる） －.－　〈この年〉世界恐慌、日本に波及、1932年頃まで続く（昭和恐慌）
1940年（昭和15年）			
3.1　「AJI-NO-MOTO」商標登録（第328696号） 8.31 三代鈴木三郎助、取締役社長に就任 12.21 社名を鈴木食料工業株式会社と改称（登記日12月27日）	5.－　一般用の「味の素」は特小缶（50g入り）1品種のみとなる 7.1　川崎工場：アミノ酸液工場（西工場）完成、操業開始 12.－　川崎工場：1号アミノ酸液製造開始		8.－　「小麦粉等配給統制規則」制定 9.27 日独伊3国同盟調印 10.12 大政翼賛会発足 11.23 大日本産業報国会設立

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
1941年（昭和16年）			
6.3　銚子醤油社（現、ヒゲタ醤油）と共同出資で宝醤油社設立（資本金80万円） 9.15『社報』創刊（1943年7月休刊） 10.1　東信電気社、事業設備一切を国策会社に譲渡し解散	1.29「味の素」の包装容器用ブリキ入手難のため全国的にボール紙缶採用 6.−　川崎工場：諸雑粕タンパク質を原料とする「味の素」製造試験開始 8.−　福岡出張所：「味の素」の切符制配給実施、以後西日本各都市にも適用 9.−　川崎工場：ヒューマスを原料として豆炭の製造開始 9.30 広島事務所閉鎖 11.−　東京営業所廃止、業務を本店に移管	3.−　天津工業社：乾燥麩素を原料とする「味の素」の一貫生産開始 6.−　「味の素」アメリカ向け輸出途絶 7.25 アメリカ、在米日本資産を凍結 9.5　満州農産化学工業社奉天工場：試運転開始 11.24 ニューヨーク出張所・ロサンゼルス事務所閉鎖 12.1　満州農産化学工業社：昭和工業社を合併、大連工場とする	2.−　「味の素」統制品に指定される 2.20 MSGの公定価格実施 4.1　生活必需物資統制令公布 5.−　アミノ酸製造工業組合結成 10.18 東条英機内閣成立 11.10 日本アミノ酸統制社設立（資本金150万円）、三代鈴木三郎助が社長に就任 12.8　太平洋戦争始まる
1942年（昭和17年）			
9.14 日本特殊油製造社設立（資本金500万円、現、味の素ファインテクノ社）	1.30 小樽事務所閉鎖 −.−　〈この年〉川崎工場：「エスサン肥料」製造中止	8.12 香港食料工業廠の経営受託 9.−　ハルビン事務所閉鎖 10.20 北満味の素販売社、南満味の素販売社両社を合併し、満州味の素販売社設立（資本金60万円） 11.−　満州農産化学工業社（奉天工場）：南満州鉄道社および満州曹達工業社と3社連携操業に着手 −.−　〈この年〉年末　満州農産化学工業社：新京事務所開設	2.21 食糧管理法公布（7月1日一部施行） 4.14 全国グルタミン酸ソーダ配給統制協議会設立 6.−　日本海軍、ミッドウェー海戦で敗戦 8.−　6大都市でMSGの家庭配給実施 11.−　百貨店、売場を縮小、統制会社等の事務所に提供
1943年（昭和18年）			
3.11 海軍省から佐賀工場でのアセトン、ブタノール製造許可 5.20 社名を大日本化学工業社と改称（登記日5月24日）	1.15 川崎工場：3号アミノ酸液から濃縮「味液」を製造 3.31 福岡出張所閉鎖 6.3　名古屋出張所閉鎖 8.24 川崎工場：陸軍省からアルミナ製造許可 9.8　「味の素」原料用脱脂大豆の入荷途絶 12.1　「味の素」原料用小麦粉の入荷途絶 12.20 佐賀工場開設	1.15 宝製油社、ジャワにて製油工場を受託経営 5.−　西鮮味の素販売社解散 6.11 台湾味の素販売社解散 6.30 奉天事務所閉鎖 7.31 朝鮮事務所閉鎖 8.24 上海味の素社：小工場を設け「味の素」製造開始 11.27 満州農産化学工業社：満州味の素販売社を合併	3.−　MSGの物品税20%に引き上げ 4.16 閣議、緊急物価対策要綱決定 6.1　東京都制公布（7月1日施行） 7.−　日本飼料統制社設立 10.18 統制会社令公布 10.31 軍需会社法公布（12月17日施行） 12.1　学徒出陣始まる
1944年（昭和19年）			
1.17 軍需会社法により軍需会社に指定される 1.19 三代鈴木三郎助、代表取締役を辞任、生産責任者に就任 5.31 宝製油社を合併、当社横浜工場とする（横浜市鶴見区大黒町30）	2.1　川崎工場：海軍監督工場に指定される 6.−　川口分工場を岡本鋳造社と改組 6.12 川崎工場：塩酸法アルミナ製造工場試運転開始 10.1　佐賀工場：アルコールの製造開始（海軍省の指示により転換） 11.12 銚子工場開設	4.15 満州農産化学工業社：南満州鉄道社に大連工場売却	1.18 軍需会社第1次指定（150社） 2.16 MSGの物品税60%に引き上げ 5.27 MSGの配給割当業務、日本アミノ酸統制社に移管 11.24 B29、東京を初爆撃 −.−　〈この年〉日本の戦時経済の崩壊決定的
1945年（昭和20年）			
1.27 味の素ビル別館「宝橋ビル」焼夷弾により全焼 4.−　川崎・横浜工場：農林省の勧告により製塩事業に進出決定 8.15 軍需会社指定取消 8.31 三代鈴木三郎助、取締役社長に就任	3.10 川崎工場：塩酸法によるアルミナの製造開始 4.15 川崎工場：空襲を受け、約40%焼失 7.19 銚子工場、空襲により全焼 8.5　佐賀工場：空襲により倉庫の一部焼失 −.−　〈この年の戦後〉横浜工場：石鹸等製造 −.−　〈この年の戦後〉川崎工場：練炭・調味液等製造	2.28 上海出張所閉鎖 3.−　満州農産化学工業社：蒼石に酒石酸ナトリウム工場建設 3.31 大連事務所閉鎖 4.−　満州農産化学工業社：グリセリン製造開始 8.−　台湾・天津出張所閉鎖 10.−　満州農産化学工業社奉天工場と天津工業社：中国軍に接収される	7.26 米英ソ、対日ポツダム宣言発表 8.15 日本、無条件降伏、第二次世界大戦終わる 9.2　GHQ、軍需生産全面停止を指令 10.24 国際連合成立 11.6　GHQ、財閥解体を指令 12.22 労働組合法公布（1946年3月1日施行）
1946年（昭和21年）			
1.25 川崎工場労働組合結成 2.23 川崎工場労組と最初の労働協約締結	2.28「味の素」非常生産計画決定 3.−　DDT製造・出荷開始		1.4　GHQ、軍国主義者の公職追放を指令 2.17 金融緊急措置令・食糧緊急措置令等公布施行

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
2.28 社名を味の素株式会社と改称（登記日4月22日） 5.4 日本特殊油製造社を三工社と改称 6.― 株式公開開始（2月28日の株主総会にて決定） 6.21 味の素ビル（宝町）、占領軍に接収される 6.28 本店を宝橋ビルに移転 10.4 ますや社設立（資本金5万円、現、ヤグチ社） 10.29 横浜工場労働組合結成	5.― 戦後初めて「味の素」製品完成 7.― 横浜工場、ガリオア大豆720トンの割当を受ける 9.― 「味の素」の一貫製造開始 9.― 代用醤油発売（1947年8月終売） 9.― 川崎工場：脱脂大豆（15トン／日）の使用開始 ―.― 〈この年〉戦後初の小麦粉の輸入割当を受ける		3.3 物価統制令公布 4.20 持株会社整理委員会令公布 5.19 飯米獲得人民大会（食糧メーデー）行われる 6.― MSG業界：輸出促進協議会結成 11.3 新憲法公布（1947年5月3日施行）
1947年（昭和22年）			
1.11 本店・川崎・横浜3労組連合委員会発足 1.31 本店従業員組合結成 2.27 「味の素」輸出官民協議会開催 5.19 三代鈴木三郎助、取締役社長を辞任 9.13 本店従業員組合・横浜工場労働組合と労働協約締結	5.― 川崎工場：「味の素」25トン／月設備完成 6.― 「味の素」用脱脂大豆の割当を初めて受ける（220トン） 9.― 川崎工場：アミノ酸液（「味液」）製造再開 9.― 川崎工場：小麦澱粉製造設備（400トン／月）復旧 12.― 川崎工場：一等澱粉製造開始	1.17 戦後初めて「味の素」を輸出（アメリカ本土、以後ハワイ、香港、シンガポールへ逐次開始）	1.― 東京都で学校給食再開 1.31 GHQ、「2.1ゼネスト」中止を指令 4.1 MSGの物品税50%に引き下げ 4.7 労働基準法公布（9月1日施行） 4.14 独占禁止法公布（7月1日一部施行、7月20日全面施行） 6.10 GHQ、民間貿易を8月15日より許可 9.― 輸出MSGに国内小麦粉1287トン割当 12.18 過度経済力集中排除法公布施行 12.24 食品衛生法施行
1948年（昭和23年）			
2.2 佐賀工場労働組合結成 2.8 過度経済力集中排除法の適用を指定される（11月19日指定取消り消し） 5.8 道面豊信、取締役社長に就任	8.― 横浜工場：低温抽出装置完成、グルー製造開始（1954年7月中止） 8.― 佐賀工場、ソフトテックス生産開始（11月販売開始）	3.― 「味の素」タイ向け輸出再開	1.― 関税と貿易に関する一般協定（GATT）発効 2.20 酒類・食料品・飼料・油糧の各配給公団発足 9.17 グルタミン酸ソーダ工業協会設立 12.18 GHQ、経済安定9原則の実施を指令
1949年（昭和24年）			
5.16 株式上場（取引所の再開は5月14日、東京より逐次） 7.― 埼玉鋳造社に出資（現、味の素エンジニアリング社）	1.11 「味の素」政府取り決めの特価販売実施（4月まで） 3.― 「エスサングルー」発売（1954年終売） 4.― 川崎工場：アミノ酸液の脱鉄、脱臭設備完成 4.― 川崎工場：アミノ酸液製造設備3万7000丁／月（2700kl ／月）となる 5.― 国内新聞広告再開 7.― 川崎工場：特等澱粉製造開始 10.― 小売店回訪開始 11.1 「味の素」家庭希望配給実施（12月末まで、東京都・大阪市） 12.― 横浜工場：レシチン製造開始 12.20 福岡、名古屋、札幌に駐在員配置 ―.― 〈この年〉本年より翌年にかけて一切の広告宣伝中止	2.16 道面豊信社長、市場視察のため戦後初渡米 7.― 「味の素」ヨーロッパ向け輸出再開（スイス向け）	4.23 GHQ、1ドル360円の単一為替レートを設定（4月25日実施） 5.14 株式取引所再開 6.― MSG、食料品配給公団の取り扱い物資から除外 6.30 酒類配給公団解散、酒類自由販売に移行 9.15 GHQ、シャウプ税制改革案を発表 10.1 中華人民共和国成立 12.1 外国為替管理法・外国貿易管理法各公布（民間貿易再開）
1950年（昭和25年）			
7.8 北越炭素工業社に出資（現、味の素ファインテクノ社） 9.20 住宅資金貸付制度新設 9.25 本店・川崎・横浜の各労組と労働協約改訂調印（総則部分） 11.20 第1回物上担保付社債募集（総額4億円、1951年12月まで4回に分けて発行）	1.― 「味の素KKのレシチン」発売 2.― 「エスサン澱粉」発売 2.21 福岡・名古屋・札幌に事務所開設（9月20日出張所に昇格） 2.28 大阪支店開設（出張所より昇格） 7.26 ウイルバー・エリス社と「味の素」の委託加工貿易契約締結 8.1 「味の素」統制解除で自由販売となる（15g小瓶、50gボール缶、500g丸缶の3品種）		2.28 澱粉自由販売となる 3.31 食料品配給公団解散 5.10 商法（株式会社法）全面改正公布（1951年7月1日施行） 6.25 朝鮮戦争が始まり特需景気が起こる 7.11 日本労働組合総評議会（総評）結成 10.15 アミノ酸液の完全自由販売実施 10.20 大豆油、菜種油以外の油脂類の統制解除

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	9.－　川崎工場：「味の素」月産100トンの製造目標達成 10.－　「味の素会」の再結成各地で始まる 10.－　「味の素」100g缶発売 10.15 アミノ酸液に「味液」の名称復活 11.－　家庭用天ぷら油800g缶発売		
1951年（昭和26年）			
5.10 エスサン印を社標として決定	1.1　物品税引き下げ（10%）により「味の素」価格改定（10%値下げ） 2.－　「味の素」の模（偽）造品横行に対し、注意喚起の広告を出す 2.21「味の素」約30%値上げ 2.28 福岡支店開設（出張所より昇格） 4.－　川崎工場：デラバル型遠心分離機による澱粉の濃縮を本格的に開始（テーブル工場廃止） 4.－　教材用「味の素」の贈呈再開 4.－　業務用油について初の特売実施 5.－　進物用化粧箱（進物箱）復活 5.－　家庭用天ぷら油について初の消費者特売実施 6.－　横浜工場：精製脱臭缶改造工事完成 6.－　戦後初の「味の素」特売実施（8月まで、50gボール紙缶） 7.21「味の素」約30%値下げ 9.－　都電欄間広告掲載再開 9.3　民放ラジオに番組提供開始（「奥様手帖」「ミュージックレストラン」ほか） 10.－　横浜工場：大豆の脱皮設備新設 11.1　「味の素」50gボール紙缶終売 11.21「味の素」30g食卓瓶発売 12.21「味の素」50g缶発売 －.－　〈この年〉下期より開函券制度本格的に復活 －.－　〈この年〉川崎工場：連続乳化工場建設	9.15 ロサンゼルス事務所再開	1.1　MSGの物品税、10%に引き下げ 2.－　輸出用MSGに使用する原料小麦粉の業者による直接輸入許可 3.1　大豆を含む雑穀類の統制解除 7.10 朝鮮休戦会談始まる 9.1　民間ラジオ放送開始 9.8　対日平和条約、日米安全保障条約調印
1952年（昭和27年）			
7.－　日栄物産社へ出資（1950年5月設立） 7.－　本店に事務能率委員会発足（1955年9月解散） 12.－　佐賀工場労組と労働協約締結	1.－　大阪支店：包装所完成 1.25「味の素」1kg（金色）缶発売 2.－　川崎工場：並等澱粉製造開始（4月発売） 4.－　川崎工場：肥料製造開始（5月発売） 4.9　戦後初の開函券抽選会開催 5.－　魚肉よりのイノシン酸製造法（抽出法）検討開始（1956年5月特許第222094号、第222095号取得） 6.15 特約店の再編成開始 8.26 銚子研究工場を閉鎖・売却 9.1　「味の素」400g缶発売、500g丸缶終売 －.－　〈この年〉DDTの販売、宝製薬社へ移管 －.－　〈この年〉試薬用アミノ酸（標本）発売 －.－　〈この年〉「味の素」の生産高戦前水準を超える		3.14 企業合理化促進法公布 5.29 国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（世界銀行）、日本の加盟を承認 6.1　麦類・砂糖、自由販売となる 12.29 飼料需給安定法公布（1953年3月15日施行）
1953年（昭和28年）			
3.17 本店・川崎・横浜3労組と労働協約改訂調印（第2部細則） 3.24 6月17日を会社創立記念日、7月15日を保健日として休日とし、事	1.－　川崎工場：淡口「味液」製造開始 2.－　軒吊看板（販売店向け）、赤椀額（「味の素会」会員店向け）等	3.1　ニューヨーク事務所再開	2.1　NHK、テレビ放送開始 3.－　輸出MSG用小麦粉、外貨割当品目に指定

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
業所別休日を廃止	各種看板配布 3.－ 「味の素」卒業祝進呈再開（1963年10月廃止） 3.－ 「エスサン」フレークとして脱脂大豆の外部販売を本格的に開始 6.－ 消費者パネル調査等の本格的市場調査開始（九州地区） 7.－ 大豆油戦後初輸出 10.1 大阪支店：広島事務所再開 11.－ 横浜工場：SKT、BKT大豆荷役設備完成（第1期） 12.1 「味の素」約8%値下げ。2kgポリエチレン袋発売（袋物の最初） －.－ 〈この年〉川崎工場：操車場設置、鉄道引込線908m延長 －.－ 〈この年〉澱粉の生産高戦前水準を超える		4.2 原料大豆、外貨割当制となる 4.2 日米友好通商航海条約調印（10月30日発効） 7.27 朝鮮休戦協定調印 8.17 農産物価格安定法公布（米、麦以外の農産物） 8.28 民間テレビ放送開始 9.1 MSG製造用原料小麦粉、輸入税全額免除 12.－ 大豆油、加工貿易制度の対象になる
1954年（昭和29年）			
6.21 本店・川崎・横浜・佐賀労組連絡協議会発足 11.－ 千代田物産社に出資（1950年8月設立）	5.11 民放テレビ広告開始（1分間スポット） 5.26 「エスサン窒素肥料」配合肥料として認可、名称を「エスサン肥料」とする 9.11 「味の素」15kg缶発売 10.－ 「味の素KKの金白油」（菜種白絞油）発売 10.3 札幌出張所新築落成	11.12 サンパウロに事務所開設 11.12 パリに事務所開設 11.12 バンコクに事務所開設 11.12 シンガポールに事務所開設 11.12 香港に事務所開設	2.－ （社）食生活改善協会設立 6.3 学校給食法公布 7.1 防衛庁、自衛隊発足
1955年（昭和30年）			
3.11 味の素ビル返還される 9.24 本店移転（味の素宝町ビル）	4.1 「味の素」約10%値下げ 4.4 「味の素」製造法の改良ならびに近代工業化に関し日本化学会化学技術賞受賞 4.11 「味の素」25gポリセロ袋（赤袋）発売（以後、家庭用品種に袋物逐次増加） 4.28 横浜工場：サイロ竣工 9.－ 横浜工場：半連続式脱臭装置完成（8トン／日） 9.19 大阪支店：高松事務所開設 10.－ 川崎工場：特製淡口「味液」製造開始 10.－ 特製淡口「味液」発売 12.－ 民放テレビ番組提供開始（「女性テレビノート」ほか） －.－ 〈この年〉川崎工場：MSG抽出原料にヴィナス本格的に使用開始		1.－ 農林省、食糧増産6カ年計画作成 2.14 （財）日本生産性本部発足 8.－ 粉ミルク中毒事件発生 9.10 日本、GATTに正式加盟 10.13 社会党統一 11.15 自由民主党結成（保守合同） －.－ 〈この年〉下期より神武景気始まる（～ 1957年上期）
1956年（昭和31年）			
10.22 味の素労働組合連合会結成 11.－ 大阪支店労働組合結成	1.－ 川崎工場：必須アミノ酸結晶（アミノ酸輸液、医薬原料）製造・発売 1.－ 淡口「味液」改良品種発売 2.1 全国購買農業共同組合連合会（全購連）と販売契約締結 3.1 札幌支店、名古屋支店開設（出張所より昇格） 3.26 「味の素」1kg袋発売 4.6 大阪支店：金沢事務所開設 8.－ 横浜工場：半連続式真空脱臭装置完成（80トン／日） 10.18 PR誌『奥様手帖』発刊 11.19 グルタミン酸買入契約締結（協和発酵工業社） 11.27 横浜工場：保税工場許可 12.1 中央研究所開設	7.1 ニューヨーク味の素社設立（現、アメリカ味の素社） 8.1 ブラジル味の素社設立（1994年12月味の素インテルアメリカーナ社へ吸収される） 8.1 ロサンゼルス事務所：ニューヨーク味の素社の支店となる 9.－ 香港に「味の素」の文字ネオン完成	4.1 医薬分業制実施 5.23 百貨店法公布（床面積の制限等事業活動の調整） 6.11 工業用水法公布（揚水規制） 7.26 エジプト政府、スエズ運河国有化を宣言 9.－ 協和発酵工業社（現、協和発酵バイオ社）：MSGの発酵による新製法を発表 10.19 日ソ国交回復共同宣言調印 12.18 国連総会、日本の国連加盟を可決 －.－ 〈この年〉国産の即席スープ類発売

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
1957年（昭和32年）			
3.6　森下製薬社に出資（営業：現、味の素ファルマ社、生産：現、味の素メディカ社） 4.2　三宝運輸社設立 12.－　長期生産販売計画（5カ年）スタート	3.－　「総合アミノ酸粉末」発売 5.－　川崎工場：肥料5000トン／月設備完成 8.－　「味の素」学校給食用専用品種（100g袋）発売 9.－　横浜工場：連続蒸留装置完成 10.－　横浜工場：フィフティオイルプロセス（ステーリー社製）設備完成（12月本格運転開始） 10.－　川崎工場：抽出法によるリジン製造設備完成 10.15 医薬用グルタミン酸・医薬用グルタミン酸ナトリウム発売 11.1　「味の素KKのL-リジン」発売 11.7　発酵法によるグルタミン酸製造（三楽酒造社と特許共願のもの）の特許広告（1960年1月第258589号取得） －.－　〈この年〉秋　改良前の淡口「味液」終売	7.23 マニラ事務所開設	3.25 欧州経済共同市場（EEC）条約調印 5.8　公定歩合2銭3厘にまで引き上げ 7.－　ヤマサ醤油社の国中明が5'-リボヌクレオタイドの製造法の特許を出願 8.－　マラヤ連邦が独立 8.－　小麦澱粉輸入税賦課 12.11 100円硬貨発行 －.－　〈この年〉下期から「なべ底不況」（～ 1958年下期）
1958年（昭和33年）			
1.13 日本コンソメ社設立（現、クノール食品社） 3.11 労働組合連合会と労働協約調印 12.1　商号および「味の素」の商標使用に関する原則を制定・施行	2.－　川崎工場：総合アミノ酸粉末2.5トン／月設備完成 2.9　パブリシティ広告開始（『サンデー毎日』の「栄養講義」に掲載） 2.11「味の素」100g瓶発売（1962年8月終売） 5.－　横浜工場：サラダ油製造設備新設 6.10 家庭用サラダ油発売（380g缶より逐次、業務用16.5kg缶は7月10日発売） 7.21「味の素」のふり仮名を「あじのもと」に統一 8.5　「味の素」農協専用品種発売（「味の素」クミアイ袋） 10.－　川崎工場：排水対策委員会設置 10.－　工業用「味の素KKのレシチン」発売 10.1　「味の素」約10%値下げ	5.9　ユニオンケミカルズ社設立（現、フィリピン味の素社）	1.1　欧州経済共同市場（EEC）発足 2.－　アメリカでMSGダンピング問題起こる（1959年12月国務省、容疑なしと認定） 5.16 テレビ受信契約数100万突破 6.18 公定歩合2銭1厘に引き下げ（戦後初の引き下げ） 8.25 中交総社（現、日清食品社）が「チキンラーメン」を発売 8.27 公正取引委員会：雪印乳業社とクローバー乳業社の合併承認（集中排除法分割企業の初の再合併） 12.1　1万円札発行 －.－　〈この年〉家庭電化ブーム
1959年（昭和34年）			
1.1　職制資格制委員会設置 2.2　三宝サービス社設立（現、味の素コミュニケーションズ社） 3.7　中央研究所労働組合結成 4.2　三福運送社設立（現、味の素物流社） 5.21 新和産業社に出資（現、ヤグチ社） 7.1　横浜工場：定員制実施 8.31 坂本運送店に出資（現、味の素物流社） 9.－　昭和薬品化工社に出資（1948年7月設立、2004年12月売却） 11.6　「味の素」発売50周年記念祝賀会開催	3.－　中央研究所：MSG発酵法設備（CP）試運転開始 4.－　横浜工場：連続脱色設備新設により精製設備完成（80トン／日） 4.1　「味の素」3kg袋発売（2kg袋終売） 4.27「ゴールデン味の素」発売（1964年終売） 5.－　横浜工場：ルルギ式連続抽出装置完成、試運転開始 7.－　専用車両による販売促進活動開始（食用油より） 8.10 医薬品グルタミン酸塩酸塩発売 9.－　横浜工場：進物箱包装開始 9.21 家庭用「味の素」発売50周年記念特売実施 10.1　仙台事務所開設 －.－　〈この年〉中央研究所：発酵法によるイノシン酸製造の研究に着手	3.1　ボルネオにクチン事務所開設	2.19 公定歩合1銭9厘にまで引き下げ 4.23 小売商業調整特別措置法公布（小売営業の保護） 8.－　栄養審議会、日本人の食糧について答申（強化食品の必要を強調） 9.26 伊勢湾台風で中部地方に大被害 11.20 欧州自由貿易連合（EFTA）条約調印（1960年5月3日発足） 12.2　公定歩合2銭に引き上げ －.－　〈この年〉下期より岩戸景気始まる（～ 1961年下期）
1960年（昭和35年）			
9.1　日本専売公社（現、日本たばこ産業社）より特殊用塩元売人の指定を受ける 10.1　社則改訂：トップマネジメント・組織・職制等整備 10.1　権限規程施行	1.16 大豆タンパク製品「エスサンミート」発売 4.1　「味の素ポケット」発売（1970年3月終売） 4.8　「アジシオ」の加工、日本食品工業社に委託（1964年まで） 5.－　医薬用L-スレオニン発売 7.22 婦人回訪員による小売店等の回訪、イメージ調査 10.6　「アジシオ」（60g食卓容器）発売	1.1　ハンブルク事務所開設、パリ事務所廃止 3.28 タイ味の素社設立（登記日4月29日）	1.12 貿易・為替自由化根本方針決定 3.15 MSG、食品添加物に指定 6.15 安保改正阻止行動に全国で580万人参加 9.－　発酵法MSG産業ほか、企業合理化促進法重要産業に指定 9.10 カラーテレビの本放送開始 10.－　通産省、257品目の輸入自由化を決定実施

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	10.11 家庭用「味の素プラス」(30gスチロール容器) 発売 (1962年11月終売) 11.19 業務用「味の素プラス」(500g袋) 発売 12.5 川崎工場:発酵法MSG製造設備本格運転開始 12.5 四日市工場起工式		11.― グルタミン酸ソーダ工業協会、MSGの輸入関税 (25%) 据え置きを陳情 12.27 閣議、国民所得倍増計画を決定
1961年(昭和36年)			
2.1 日本アミノ飼料社設立(現、伊藤忠飼料社) 8.10 川上研究所に出資 (1949年10月設立、現、川研ファインケミカル社) 8.23 大味運送社設立(現、味の素物流社) 9.1 新日本コンマース社に出資(現、味の素トレーディング社) 12.1 四日市工場を東海工場、佐賀工場を九州工場と改称	2.10 佐賀工場:MSGへの転換工事着工 3.1 四日市工場開設(四日市市大字日永1730) 3.21 強力「味の素プラス」発売 4.― 横浜工場:新包装工場完成 5.― 横浜工場:醸造用フレーク製造設備新設 6.10 「エスサンフレーク」脱脂大豆発売 7.― 直分解「味液」発売 9.11 中野配送所開設 11.1 大豆タンパク製品「プロリッチ」発売	7.14 マラヤ味の素社設立(現、マレーシア味の素社) 10.1 ドイツ味の素社設立(現、ドイツ味の素食品社) 12.11 タイ味の素社:MSG工場、試運転開始 (1962年2月本格生産、550トン/年)	1.26 公定歩合1銭8厘にまで引き下げ 4.― (社)日本飼料協会設立 4.― 武田薬品工業社:複合調味料「いの一番」発売 7.― 大豆輸入自動承認制となる 8.― (社)日本栄養食品協会設立 9.― 協和発酵社と武田薬品社の共同出資で日本調味料社設立 (1966年8月解散) 9.29 公定歩合2銭にまで引き上げ 11.― ヤマサ醤油社、「フレーブ」発売
1962年(昭和37年)			
3.1 東海工場労働組合結成 4.1 太田油脂工業社に出資(現、太田油脂社) 9.24 ケロッグ社(アメリカ)とコーンフレーク受託契約締結	1.17 目黒配送所開設 2.1 九州工場:発酵法によりMSGの本格生産開始 2.20 淡口直分解「味液」発売 2.21 「味の素KKのコンソメスープ」「味の素KKのクリームポタージュ」発売 3.1 副生「塩安」発売 5.― 横浜工場:サラダ油脱酸設備増強(40トン/日) 7.7 業務用「味の素」30kg袋発売 9.― 川崎工場:MSG原料用脱脂大豆使用中止 9.15 日本アミノ飼料社の「味えさ」の総発売元となる 9.18 家庭用「味の素」調理瓶(80g)発売 10.1 大田配送所開設 11.6 「味の素」2kg袋・缶、5kg袋発売(3kg袋終売) 11.21 「ハイ・ミー」発売(25g容器・袋より逐次各品種、業務用は1963年9月発売) 11.26 川崎工場:新包装工場稼働開始 12.1 東京支店開設(本店営業部を改組) 12.1 仙台支店、広島支店開設(出張所より昇格) 12.5 「ハイ・ミー」商標登録(第601807号)	9.30 ユニオンケミカルズ社:MSG工場、試運転開始(550トン/年) 12.31 ブレダ社(イタリア)とMSGに関する合弁基本契約締結	1.25 (社)日本油脂協会発足(業界再編成) 2.2 日米関税引下げ協定調印 3.― 南ベトナムの米軍事顧問、戦闘参加を開始 4.1 MSG物品税撤廃 5.15 不当景品類・不当表示防止法公布(8月14日施行) 10.22 ケネディ米大統領、キューバ海上封鎖を声明 11.9 日中総合貿易に関する覚書調印(LT貿易開始) 12.― 東京にスモッグ発生相次ぐ ―.― 〈この年〉スーパー急増(年末2700店)、流通革命進む
1963年(昭和38年)			
3.5 CP社と「クノールスープ」に関する契約締結(1987年解消) 9.20 葉山マリーナー社設立 9.20 モルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー (アメリカ)より外貨300万ドル借入れ 11.28 研究開発長期計画決定 12.1 夜間留学制度(技術関係)施行	1.― 横浜工場:サラダ油用連続脱酸設備新設(60トン/日) 1.16 直分解一等「味液」発売(1972年3月終売) 2.21 「味の素」赤箱(250g)発売(1969年終売) 3.1 高松支店開設(営業所より昇格) 3.1 天ぷら油1650g (1升)瓶発売(大阪、以降各支店管内へ逐次) 3.15 「イージーみそ汁」発売(信州みそ、以降赤みそ、赤だし等逐次、1970年1月「味の素KKの即席おみそ汁」と改称) 4.25 川崎工場:「ケロッグ」製品製造設備本格運転開始 5.― 川崎工場:「エスサン肥料」生産終了	6.15 バンコク・クチン事務所廃止、ラングーン・メキシコ・クアラルンプール事務所開設 6.22 イタリアに味の素インスッド社設立(1978年3月清算)	2.― 旭化成工業社(現、旭化成社):複合調味料「ミタス」発売 2.20 日本、GATT11条国へ移行 3.― 中央薬事審議会に医薬品安全対策特別部会設置 6.29 外国為替管理令改正公布(資本取引自由化) (7月1日施行) 8.14 日本、米英ソの各首都で部分的核実験停止条約に調印 9.16 マレーシア連邦発足 11.― 日清製油社:磯子工場竣工(大型製油工場) 11.13 MSG輸出カルテル結成 11.23 日米間テレビ宇宙中継受信実験に成功

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	5.23 川崎工場：大豆を原料とするMSG生産終了 5.28 「ケロッグ」製品発売（「コーンフレーク」以後各種逐次発売、業務用は1965年7月28日発売） 6.－ 川崎工場：発酵法によるMSG生産量初めて月産1000トンを超える 6.26 「味の素KKのサラダ油」200gペット缶発売（1965年5月終売） 7.－ 川崎工場：拡張地にアミノ酸工場完成（4トン／月） 7.19 業務用「味の素KKのコンソメスープ」（1kg袋）発売 8.16 横浜工場：コーンジャーム搾油設備設置（20トン／日） 10.1 「味の素」「ハイ・ミー」消費者特売実施（エプロンプレゼント第1回） 10.18 「味の素KKのアミノパウダー」発売 11.－ 進物箱にデパート専用品種発売 11.1 金沢支店開設（営業所より昇格） 12.1 沖縄事務所開設 12.1 川崎工場：コーンスターチの本格生産開始（1500トン／月）		
1964年（昭和39年）			
1.20 ケミカル・バンク（アメリカ）より外貨300万ドル借入れ 6.6 女子の定年満55歳に延長	1.6 澱粉「エスサンコンス」発売 1.24 「クノールスープ」発売（東京地区、9月11日全国、業務用は1965年1月21日発売） 3.－ 川崎工場：イノシン酸ナトリウム製造開始（7トン／月） 4.－ 高槻包装所作業開始 4.20 京浜配送所開設 5.4 「エスサンフィード」発売 5.10 横浜工場：脱蝋装置完成 5.10 中央研究所・川崎工場：合同研究ビル竣工 6.6 家庭用「味の素KKのごま油」発売 6.15 川崎工場：「ハイ・ミー」新工場運転開始（1970年7月生産中止） 6.23 家庭用「味の素KKのコーンサラダ油」発売（500g瓶以後各品種、業務用は7月発売） 7.－ 業務用「味の素KKの特選白絞油」発売 8.1 「味の素」「ハイミー」約10%値下げ 9.－ 川崎工場：「味の素」包装作業を宝興産社へ一部移管 9.－ 東海工場：イノシン酸ナトリウム製造開始 9.－ 川崎工場：MSG発酵法設備増強完了（2000トン／月） 9.－ 大味高槻工場：「アジシオ」設備新設（200トン／月） 10.7 「味の素KKのIN」発売 11.－ 川崎工場：各種化工澱粉の製造開始 11.1 化工澱粉「エスサンミックス」発売	3.17 アメリカ、「味の素」の商標返還 5.1 マレーシア味の素工場：「味の素」包装開始 7.6 ペニベリカ社（スペイン）とMSG製造（発酵法）の技術援助契約締結 10.－ タイ味の素工場：MSG設備増強（800トン／年） 10.1 クアラルンプール事務所廃止	4.1 日本、IMF8条国に移行 4.28 日本、OECDに加盟 6.1 ビール・酒類、25年ぶりに全面的に自由価格になる 6.16 MSGのEECダンピング問題発生 10.－ マレーシア政府、MSG等101品目の輸入禁止を発表 10.1 MSGの輸出カルテル新協定認可（1965年9月30日まで） 10.1 東海道新幹線開業（東京－大阪間4時間） 10.10 第18回オリンピック東京大会開催 11.12 全日本労働総同盟（同盟）発足
1965年（昭和40年）			
5.－ 本店にIBM1440型電子計算機設置 5.29 鈴木恭二、取締役社長に就任	1.1 アミノ飼料工業社の中央研究所を吸収、当社中央研究所戸塚分室として編入（1970年9月生物科学研究部に改組） 1.11 福岡支店：熊本営業所開設 1.26 「味の素KKのコーンサラダ油」1650g（1升）瓶発売（大阪、以後各支店管内へ逐次） 2.1 川崎工場：「アジシオ」製造開始	3.－ タイ味の素工場：MSG設備増強（900トン／年） 4.－ マレーシア味の素工場：試運転開始（5月本格生産、550トン／年） 5.25 スペイン・ペニベリカ社と「アジシオ」の技術援助契約締結 7.－ ユニオンケミカルズ工場：MSG設備増強（820トン／年） 12.1 特殊配合肉エキス「アジメート」（「AJIMATE」）発売（当初は輸	2.7 米軍機、北ベトナムを爆撃（北爆開始） 4.－ コーン輸入関税、関税割当制度発令（割当内10%、割当外25%） 5.28 田中蔵相、山一證券社に対する日銀特別融資を発表 6.22 日韓基本条約調印 8.9 シンガポール、マレーシア連邦から分離独立

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	2.10 家庭用「クノールコンソメ」発売（9月6日全国、業務用は4月5日発売） 3.15 川崎工場：小麦澱粉の製造中止・終売 3.26 「ハイ・ミー」40g瓶発売 4.－ 小麦粉を原料とする「味の素」製造終了、これによりタンパク質分解法による「味の素」の製造すべて終了 5.8 日本食品工業社をクノール食品社と改称 6.－ 「エスサン繊維用澱粉」発売 7.1 「味の素KKのプロアミ」（ペースト）発売 7.21 「味の素」ゴールド袋（300g）発売（100gは11月11日発売） 9.－ 九州工場：飼料用リジン製造・発売 9.－ 川崎工場：発酵法によるMSG月産2000トンを超える 10.－ 川崎工場：「アジメート」製造開始 11.1 「味の素KKのGN」「味の素KKのWP」発売 11.16 家庭用「味の素」：5'-イノシン酸ナトリウムを1%添加した新「味の素」発売 －.－ 〈この年〉横浜工場：年間連続操業に移行	出用、国内向けは1966年5月発売）	8.11 同和対策審議会、「同和地区に関する社会的および経済的諸問題を解決する基本対策」を答申 11.19 閣議、不況対策に戦後初の赤字国債発行を決定 －.－ 〈この年〉下期よりいざなぎ景気始まる（～ 1970年下期）
1966年（昭和41年）			
3.1 「6000人総セールスマン運動」開始 4.1 海外留学生制度実施（制度は1965年9月1日に制定） 8.1 業績表彰制度発足 8.7 本店：NEAC2200-M200電子計算機設置（IBM1440と切り替え） 8.24 熊沢製油産業社に出資（1942年3月設立、2001年3月味の素製油社に吸収） 10.－ 販売促進教育開始 －.－ 〈この年〉目標管理制度採用（1988年下期以降廃止）	2.－ 「味の素プラスWF」シリーズ発売 3.－ 東海工場：イノシン酸ナトリウム設備増強（55トン／月） 3.23 「味の素KKのごま油」400g簡易容器（ポリ瓶）発売 4.－ 九州工場：バリン製造開始 6.1 「エポメート」（エポキシ樹脂硬化剤）試売（1975年4月終売、1976年5月1日販売権を三菱油化社〈現、三菱化学社〉に譲渡） 6.3 大豆タンパク製品「エスサンプロテン」-S、「エスサンミート©」発売 6.20 「味の素KKのプロアミ」（顆粒、粉末）発売 6.30 業務用「味の素KKの純正菜種油」発売 7.－ 東浜包装所作業開始 7.1 「味の素KKのサラダ油」1650g（1升）瓶発売 9.1 大豆タンパク製品「エスサンプロテン」-L発売 9.5 川崎工場：グルタミン製造開始 11.－ 「新エスサン澱粉」発売 －.－ 〈この年〉「乾塗」製品・技術の外販開始	3.－ タイ味の素工場：MSG設備増強（1300トン／年） 3.－ ユニオンケミカルズ工場：MSG設備増強（1700トン／年） 6.－ 味の素インスッド工場：グルタミン酸投入（8月21日一貫試運転開始、4400トン／年） 11.－ ユニオンケミカルズ工場：MSG設備増強（2400トン／年） 12.－ マレーシア味の素工場：MSG設備増強（1100トン／年）	3.31 法務省住民登録集計による総人口1億人を突破 4.－ サール社がアスパルテームを甘味料として特許出願 4.1 メートル法完全実施 5.16 中国で文化大革命始まる 6.14 商法改正公布（株式裏書譲渡制廃止、譲渡制限、新株発行手続き明確化）（一部即日、1967年4月1日全面施行） 6.25 国民祝日法改正公布（9月15日敬老の日、10月10日体育の日、2月11日建国記念の日に決定） －.－ 〈この年〉「ひのえうま」で出生数前年比25%減
1967年（昭和42年）			
4.24 川崎工場労組：単独24時間スト（26日第2波） 5.－ 新任管理者教育開始（1968年から本・支店管理職教育、管理職候補対象者教育開始） 9.30 神味社に出資（1956年4月設立） 11.1 長期発展目標策定 11.7 味の素食品社（東部・西部）設立（共に1974年3月31日解散） 12.－ 住宅積立預金制度新設 12.26 旭油脂社に出資（2002年解散）	2.－ 化工澱粉「パール」発売 4.－ 大豆タンパク製品「味の素KKのS.P.P.」発売（1969年2月「アジプロン」-60と改称） 5.22 「アジメート」顆粒（1kg缶）発売 6.－ 東海工場：MSG月産1000トン達成 7.－ 東海工場：「CTU（エポメート中間原料）」工場完成、本格運転開始 7.1 新淡口直分解「味液」発売 11.16 「イージーおすまし」発売（1969年11月17日「味の素KKの即席お吸いもの」と改称、1973年9月終売） 12.－ 川崎工場：「エポメート」製造開始（本格運転は1968年3月より）	2.－ 「エポメート」輸出開始（ドイツ向け） 4.－ タイ味の素工場：MSG設備増強（2000トン／年）	5.15 ケネディラウンド（関税一括引下交渉）、日・米・英・EEC間で妥結 6.5 アラブ諸国・イスラエル間で戦闘開始（中東戦争始まる） 7.1 資本取引自由化措置施行、MSGは100%自由化 11.18 ポンド14.3%切り下げ 11.22 グルタミン酸ソーダ工業協会、日本化学調味料工業協会と改称

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
1968年（昭和43年）			
2.21 東洋製油社設立（のちに味の素製油社を経てJ-オイルミルズ社に吸収） 9.1 目標管理委員会規程施行 12.12 牛津工業社設立（1982年4月1日解散）	1.12 家庭用「味の素」：5'-リボヌクレオタイドナトリウム1.5%添加に切り替え 3.1 川崎工場：MSG生産能力2650トン／月に増強 3.9 「味液」の国内海上輸送を開始（一部） 3.11 「味の素KKのマヨネーズ」発売（東京地区、以後逐次各支店へ、1969年3月全支店） 4.― 横浜工場：雑原料圧搾抽出設備新設、運転開始（110トン／日） 4.― 横浜工場：雑原料脱酸設備増強 6.― 「味の素」缶：巻取缶からかぶせ蓋式へ切り替え 6.― 川崎工場：コーンスターチ製造設備増強（4000トン／月） 7.1 「味の素KKのブイヨン」発売 10.― マヨネーズのシェルフライフチェック、交換作業開始 11.1 脱脂大豆「エスサンこうじ豆」発売 ―.― 〈この年〉PR映画「うまみと生命」、ベネチア国際科学映画祭にて化学教育部門第1位入賞	1.1 ユニオンケミカルズ社に第1回出資（第2回1968年7月、第3回1969年5月） 2.28 ペルー味の素社設立 4.1 ペルー味の素社：「味の素」包装開始 6.7 ポドラフカ社（ユーゴスラビア）と「アジシオ」製造に関する技術援助契約締結 9.― タイ味の素工場：MSG設備増強（3300トン／年） 11.8 メキシコ味の素社設立	1.30 南ベトナム全土で南ベトナム民族解放戦線軍と北ベトナム軍、大攻撃（テト攻勢） 5.― 大塚食品工業社（現、大塚食品社）：初のレトルト食品「ボンカレー」発売 5.30 消費者保護基本法公布 6.10 大気汚染防止法、騒音規制法公布 7.1 EEC関税同盟発足（関税引き下げ開始） 9.16 雪印乳業社：「ネオマーガリンソフト」を発売 10.10 食用油へのPCB混入事件発生 ―.― 〈この年〉GNP、アメリカに次ぎ2位（1428億ドル）
1969年（昭和44年）			
4.1 ますや商事社と新和産業社との合併により、ますや新和社設立（現、ヤグチ社に吸収合併） 7.― 新賞与算定方式（業績スライド）実施 11.1 MSG安全普及委員会設置（1970年1月1日MSG委員会に改組） 11.6 「味の素」発売60周年記念式典開催	2.― 大豆タンパク製品「アジプロン」-90発売 4.― 含糖「味液」発売（1973年7月終売） 5.― 横浜工場：粗原油水揚設備（100トン／時）、原料水揚ニューマ（70トン／時）完成 5.― 川崎工場：「アジメート」工場完成（50トン／月） 6.― 中央研究所：戸塚研究室動物試験施設完成 6.― 東洋製油千葉工場：操業開始（1969年10月本格運転） 6.― 東海工場：無水芒硝設備完成（1973年上期製造中止） 6.27 「ハイ・ミー」クッキングパック発売（80g入り、150g入り、1973年10月終売） 7.― 川崎工場：BAX工場（アミノ酸ブロス処理）完成 7.19 「味の素KKの中性無水芒硝」発売（含水芒硝終売） 8.― 横浜工場：雑原油用連続脱色設備完成（80トン／日） 8.― 九州工場：「ハイ・ミー」工場完成（700トン／月） 8.9 横浜工場：東洋製油社よりの粗原油受け入れ開始 8.9 食添用グリシン、DL-アラニン発売（1981年9月30日終売） 8.15 横浜工場：事務所竣工（1970年2月14日厚生施設、同年7月30日体育館竣工） 9.1 業務用「味の素KKのマヨネーズ」発売 9.1 蒲鉾用調味料「味の素KKのねり味」発売 10.― 川崎工場：スレオニン直接発酵開始 10.― 「ケロッグ」高崎工場完成 10.1 「アジコート」（合成皮革素材樹脂）発売	4.5 ペルー味の素工場：本格生産開始（100トン／月） 7.3 インドネシア味の素社設立 11.15 韓国の第一製糖工業社とMSG製造技術等の技術援助契約締結	7.2 東京都公害防止条例公布 7.20 アメリカの宇宙船アポロ11号、月面着陸に成功 9.1 公定歩合、年利建に改め、6.25%に引き上げ 9.16 ワシントンで日米繊維会議開催 9.29 農政審議会、米の需給調整等米過剰時代の総合農政の基本政策を答申 10.24 アメリカでオルニー実験に基づくメイヤー勧告（ベビーフードへのMSG添加中止）を報道 10.27 日本化学調味料工業協会：MSGの安全性に関する見解を発表 11.5 厚生省、人工甘味料チクロの食品、医薬品への使用を禁止 11.14 農林省、農薬安全使用基準を発表
1970年（昭和45年）			
2.12 第4回物上担保付転換社債発行（40億円、当社初の転換社債） 3.2 大味商事社設立（1976年4月19日宝商事社を合併、宝大味商事社となる） 5.11 当社転換社債上場 6.18 G.D.サール社よりのアスパルテーム特許許諾契約締結	2.― アンディ・ウィリアムス、テレビCMに登場 2.5 「味の素KKのコンソメ」顆粒発売 2.17 「味の素KKの調合コーンサラダ油」825gポリ瓶発売（1976年3月終売） 3.15 大阪で開催の日本万国博覧会に「味の素レストラン」参加	6.― インドネシア味の素社モジョケルト工場：粗グルタミン酸投入、運転開始（2200トン／年） 6.25 パナマ・ブエノスアイレスに事務所開設 6.25 ローマに事務所開設 12.― ユニオンケミカルズ社：包材印刷工場完成	5.22 特許法・実用新案法改正公布（公開制度・審査請求制度を導入） 6.― WHO／FAO合同食品添加物専門家委員会（JECFA）、MSG許容1日摂取量を勧告 7.― 都内で光化学スモッグ多発

■―経営一般

8.28 労働組合連合会と労働時間短縮に関する基本協定締結
9.3 日本ハードン工業社に出資（1972年12月21日経営離脱）
10.1 本店に「コンシューマーズビューロー」開設
12.23 味の素レストラン食品社設立（現、味の素冷凍食品社）

■―国内事業

3.18 「ケロッグライスクリスピー」発売、11月20日「ケロッグコンボ」発売
4.− 川崎工場：68型発酵槽1基運転開始（6月1日1基追加）
4.− 東海工場：5'-イノシン酸ナトリウム製造工程、JM法による実液運転開始
6.− 中央研究所、川崎工場合同で「川崎地区環境保全委員会」設置
6.− 板橋配送所開設（中野配送所廃止）
7.− 横浜工場：固体脂製造用水添工場完成、運転開始（5トン／バッチ）
7.− 川崎工場：ソルビット製造開始
7.− 味の素KK規格集（AJIS）制定（製品・原料編、以降逐次追加）
10.− 川崎工場：「ほんだし」（かつお風味）製造開始
10.− 東大阪配送センター開設
10.1 「味の素KKのソルビット」発売
10.5 「味の素KKのマリーナ」発売（東京・大阪支店管内、1971年3月1日全国）
11.− 横浜工場：大豆タンパク製品「アジプロン」-300設備完成（20トン／月、1973年5月製造中止）
11.18 「味の素KKのほんだし」（かつお風味） 60g袋、70g瓶発売（東京支店管内、1971年4月6日全国）
12.− 川崎工場：「ほんだし」（とり風味）製造開始（1973年下期製造中止）
12.− 川崎工場：アルギニン発酵開始

■―海外事業

■―業界・一般

8.20 （財）食品産業センター設立
9.16 IGTC（国際グルタミン酸技術会議）結成
10.1 国民生活センター発足
12.25 公害関係14法案（公害対策基本法改正、公害犯罪処罰法、水質汚濁防止法等）公布

1971年（昭和46年）

7.14 日本カルボン酸社設立（1978年4月1日解散）
8.16 ⓐマーク商標登録（第922825号第4類、1974年5月23日第1067575号第31類）
10.− 期首プレゼンテーション制導入
10.1 労働時間短縮実施（第1次、月1回土曜日休日）

1.− テレビ番組「ごちそうさま」放映開始
1.− 中央研究所：生物科学研究部第2動物飼育設備完成
2.− 中央研究所：AP（アスパルテーム）サンプル供給設備完成
2.1 高松支店、金沢支店は大阪支店の営業所となるPCAソーダ（香
2.9 粧品用湿潤剤）発売
2.17 「味の素KKのサラダ油」（グリーンラベル） 600gポリ瓶発売、900gは1973年2月28日発売
3.− 横浜工場：シュリンク包装第1期工事完成（1971年8月、第2期工事完成）
3.− 川崎工場：セリン発酵開始
5.− 川崎工場：ヒスチジン発酵開始
6.− 超淡口「味液」発売（品質改良して1973年10月1日新淡口「味液」Uと改称）
6.11 「味の素KKのマリーナ」に特殊栄養食品マーク標示許可
6.16 業務用「味の素KKのほんだし」（かつお風味）発売
6.21 チバガイギー社と「レオフォス」「レオルーブ」に関する技術導入契約締結
7.7 横浜工場：JAS工場認定
8.− 川崎工場：アミノ酸ブロス処理精製工場完成
9.− 東海工場：排水処理湿式酸化設備完成（1979年2月撤去）
10.− 川崎工場：湿式亜硫酸ナトリウム回収技術による排煙脱硫設備完成（1973年12月能力増強）
12.− 川崎工場：活性汚泥排水処理設備完成

2.1 リマ事務所開設、ブエノスアイレス事務所廃止
2.16 ローマ事務所廃止
3.1 バンコク・クアラルンプール・ジャカルタに事務所開設
3.1 ミラノ事務所開設
9.1 シンガポール事務所廃止
12.− マレーシア味の素工場：「味液」製造開始
12.1 味の素アリメントス社設立（1977年7月5日ブラジル味の素社へ吸収される）

6.1 勤労者財産形成促進法公布
6.30 MSG輸入自由化実施
7.1 環境庁発足、大気汚染防止法施行
8.15 ニクソン米大統領、ドルと金の交換停止等ドル防衛措置を発表（ニクソンショック）
8.28 円、変動相場制へ移行
9.24 海洋汚染防止法施行
11.− 各地で過剰包装追放運動起こる
12.19 スミソニアン合意により基準為替相場を1ドル=308円に変更、変動幅0.75%から2.25%に拡大
−.− 〈この年〉年間輸出総額240億ドルでアメリカ、西ドイツに次いで世界第3位

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	−.− 〈この年〉「レオフォス」「レオルーブ」(難燃性可塑剤・作動油)輸入販売開始(1975年1月自社生産、発売)		
1972年(昭和47年)			
6.13 マイファミリー社設立(1976年4月30日解散) 7.1 味の素KK分析センター開設(1986年12月廃止) 7.22 本店新社屋竣工式(7月28日落成披露パーティー) 8.− 勤労者財産形成貯蓄制度導入 8.18 琉球商事社設立(1991年12月解散) 8.19 時価発行による国内初の公募増資(発行価額285円、増資総額10億円) 12.12 日本チャールス・リバー社設立	1.− 川崎工場:全自動倉庫完成(4000パレット収納) 1.− 中央研究所:文献検索システム「ADRES」(AJICO Document Retrieval System)によるサービス開始 2.− 横浜工場:油含有排水処理設備(加圧浮上槽)完成 2.1 東京支店:神奈川営業所開設 3.8 「味の素KKの冷凍食品」(シューマイ等12品種)発売(首都圏・北関東3県、1976年4月21日全国) 5.15 沖縄事務所廃止 6.− 「クッキングメイツ」(東京)発足(以降、大阪・名古屋・福岡・札幌・広島・仙台に発足、1982年10月1日札幌・広島・仙台廃止、1985年12月31日すべて廃止) 7.1 油脂全品種内容表示変更(JAS関連) 8.− 川崎工場:グアノシン発酵開始、AICA-R発酵終了 8.− 川崎工場:「アミソフト」設備完成(8トン/月) 8.− 「味の素KKのサラダ油」1400g缶発売(東京支店管内) 9.− 東海工場:L-フェニルアラニン製造設備完成(5トン/月) 9.1 一般用商品の販売制度改訂、新販手制度実施 10.− ドーナツ油「ハイトーン」本格発売 10.− 九州工場:リジン設備増強(400トン/月) 10.1 「アミソフト」(アミノ酸系界面活性剤)試売 10.1 東京支店:沖縄営業所開設 11.6 業務用「味の素KKの中華味」発売 12.− 中央研究所:生物科学研究部第2研究棟完成 12.− 神戸配送所開設 12.12 本店:「クッキングプラザ」開設(以後、大阪・福岡・名古屋・広島・札幌支店、川崎・東海工場に開設、1986年7月本店廃止) −.− 〈この年〉「味の素」袋物に標準使用量を記載	2.1 ブラジル味の素社:ミョージョーアリメントス社に出資(1965年12月設立、現、日清味の素アリメントス社) 7.10 インドネシア味の素工場:一貫生産開始(2300トン/年) 8.− タイ味の素工場:包材印刷工場完成 9.14 ニューヨーク味の素社:ベル・ホールディング社設立 (1998年5月15日解散)	1.− ローマクラブ、報告「成長の限界」を発表 3.21 通産省、PCBの生産・使用禁止を通達 5.15 沖縄の施政権返還、沖縄県発足 6.11 田中通産相、「日本列島改造論」発表 6.16 工業再配置促進法公布 6.22 自然環境保全法公布 6.24 公定歩合4.25%まで引き下げ 9.29 日中共同声明調印、戦争状態終結・国交正常化 11.13 海洋投棄規制国際条約に79カ国仮調印
1973年(昭和48年)			
1.− 長期経営方針策定 1.1 山之内製薬社(現、アステラス製薬社)と売買基本契約締結(「ミノン」) 2.1 本店を本社と呼称変更 4.17 ライフエンジニアリング社設立(現、味の素エンジニアリング社) 5.30 渡辺文蔵、取締役社長に就任 8.1 味の素ゼネラルフーヅ社設立(アメリカ・ゼネラルフーヅ社との提携により) 9.18 味の素冷凍食品社(四国)設立(現、味の素冷凍食品社) 11.1 日本酸素社の子会社フレック社に出資(現、コメック社) 12.7 中央蚕研社設立(1977年3月26日解散)	1.− 横浜工場:精製工場完成(白絞油300トン/日) 1.20 「HOLIDAY MARGARINE」発売(沖縄) 2.19 「ほんだし」商標登録(第1000672号) 3.− 「ビーフレンド」発売 3.8 「味の素KKのドレッシング」発売(東京・大阪・名古屋支店、1974年3月全国、1975年3月終売) 4.− 九州工場:活性汚泥設備完成(1974年7月増強) 5.− 「ミノン」(薬用石鹸)発売(発売元:山之内製薬社) 5.− 東海工場:排水処理設備単純曝気設備完成 6.− 九州工場:発酵によるグアノシン製造開始(10トン/月) 6.25 「味の素KKの冷凍食品」"エビピラフ""チキンピラフ"(米飯類)発売 7.2 「ハイ・ミー」ワンタッチ調理瓶75g発売 9.1 味の素ゼネラルフーヅ製品の総発売元となる 10.− 川崎工場:アラニン発酵開始	4.− HES(血漿増量剤)初輸出 6.13 タイ味の素社:エラワンインダストリアルディベロップメント社設立 7.2 ニューヨーク味の素社:アメリカ味の素社と改称 7.20 ブラジルのインコブラザ社に出資(1951年4月9日設立) 7.23 シンガポール味の素社設立(マレーシア味の素社の支店が独立) 8.28 フィリピンのオーシャニック・フィッシャリーズ社に出資(1979年3月解散) 10.− ペルー味の素社:サソナドール・デル・パシフィコ社設立(エクアドル) 12.3 CDIグループ(ベルギー)と飼料用リジンに関する合弁事業基本契約締結 12.20 タイのワンタイ・フーヅ社に出資(即席麺を製造)	1.1 老人福祉法改正により70歳以上の医療無料化 2.14 円、変動幅制限を停止し、変動相場制に移行(2月15日為替相場1ドル264円に急騰) 3.31 ダイエー社:1972年度売上げで三越を抜き小売業1位 6.27 アメリカ、大豆・大豆粕等の農産物輸出規制実施(10月1日解除) 10.− 工場立地法制定 10.17 ペルシャ湾岸6カ国、石油公示価格21%引き上げを宣言(第1次石油ショック始まる) 11.− 各地でトイレットペーパー、洗剤の買いだめでパニックとなる 12.22 国民生活安定緊急措置法、石油需給適正化法公布施行 12.22 公定歩合9%まで引き上げ(1885年以来の最高)

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	10.1 「味の素」「ハイ・ミー」瓶・缶、「ソールバス」デザインに変更 10.2 「味の素」ワンタッチ調理瓶85g発売 10.5 「クノールカップスープ」発売（東京・大阪・名古屋支店管内、1974年8月21日全国） 11.8 九州工場：熱管理優良工場として通商産業大臣賞を受賞 11.16 食品用澱粉「エスサン浮粉」発売（1985年6月30日終売） 12.－ 横浜工場：1升瓶包装工場完成（30万本／月） 12.－ 横浜工場:大豆タンパク製品「エスサンミート」「エスサンプロテン」設備増強（480トン／月　第1期） 12.－ 札幌配送所開設		
1974年（昭和49年）			
1.1 労働時間短縮実施（第2次、隔週週休2日制） 3.25 本社に省資源推進連絡会設置（1978年6月2日廃止） 4.1 代金決済条件標準化実施 5.28 防災安全推進本部規程施行（1975年5月31日廃止） 8.16 味の素労働組合（単一組合）結成、新労働協約締結（全面改訂）	3.－ 川崎工場：産業廃棄物焼却炉完成 3.1 業務用「味の素KKの冷凍食品」発売（東京・大阪・名古屋支店管内、1979年12月全国） 4.－ 東海工場：アスパルテーム製造工場完成（10トン／月） 4.－ 東海工場：イノシン発酵設備完成（HxR17トン／月） 4.－ 東海工場：「アジコート」製造設備完成（89トン／月、9月131トン／月、1979年8月製造中止） 6.10 AGF「マリーム」（クリーミングパウダー）発売（東京・大阪支店管内、1974年7月10日全国） 8.16 横浜工場：包装・倉庫業務を三宝運輸社に移管 10.－ 東海工場：「レオフォス」「レオルーブ」工場完成 10.－ 東海工場：廃液噴霧燃焼設備完成 10.1 「メディエフ」（経口・経管用流動食）発売（発売元森下製薬社） 12.－ 東海工場：亜硫曹石膏法排煙脱硫設備完成 12.－ 「ソイステロール」（血圧降下剤原料）発売（1975年3月1日森下製薬社より「モリステロール」として発売）	1.31 タイ味の素社：タイ味の素販売社設立 2.1 パリ事務所開設 8.14 フランスにユーロリジン社設立（2000年7月味の素ユーロリジン社と改称） 9.16 カナダにジャパン・アルバータ・オイルミル社設立（1982年7月30日解散） 12.16 ブラジルに味の素インテルアメリカーナ社設立	1.5 日中貿易協定調印 2.－ 前年11月から「狂乱物価」続く 4.2 商法改正公布（監査制度の強化）（10月1日施行） 5.18 日本消費者連盟結成 7.26 アメリカFDA、AP（アスパルテーム）の食品添加を認可（1975年12月認可を保留） 10.－ 外国製MSGの流入問題発生（1975年5月以降輸入差止め） 12.28 雇用保険法公布 －.－ 〈この年〉卸売物価指数31.3%、消費者物価指数24.5%と大幅に上昇
1975年（昭和50年）			
1.1 労働時間短縮実施（第3次、週休2日制、年間休日109日） 1.23 箱崎製油社設立（1984年8月30日解散） 2.7 本社：新電算機ACOS77システム700（NEC製）導入 4.10 品質管理規程施行 6.1 防災安全管理規程施行 12.－ 長期経営構造策定	2.1 大阪支店：神戸営業所開設 2.1 東京支店：千葉・埼玉営業所開設 2.21 「味の素KK即席みそ汁」（わかめ汁）発売 3.－ 横浜工場：熱風加熱式脱臭装置完成 3.1 業務用調味料全製品、食品用アミノ酸類の新販売店制度と新販売手数料制度実施 3.6 AGF「マキシム」（フリーズドライ・インスタントコーヒー）発売 5.19 超淡口「味液」販売再開 6.2 組織状大豆タンパク製品「アジプロン」-Tシリーズ、-TR1、-TR2、-TF発売 7.12 横浜工場：雑原油搾油プラントを太田油脂社へ移設 8.－ 川崎工場：「ほんだし」工場、JAS認定工場となる 9.－ 川崎工場：省エネルギープロジェクト「KEEP」発足 9.1 冷凍ケーキ「サラ・リー」発売（1981年5月自然終売） 10.－ 川崎工場：MSG発酵原料多様化開始（1977年8月全面CM化完了） 10.－ 東海工場：「ほんだし」工場完成（JAS工場認定、300トン／月） 10.1 馬鈴薯化工澱粉「エスサン銀玲」発売	2.－ インドネシア味の素社：包材印刷工場完成 2.1 シドニー事務所開設、ラングーン事務所廃止 6.1 カラカス・ウィーン事務所開設、パナマ事務所廃止 8.1 マレーシア味の素社：マレーシアパッケージングインダストリー社設立 10.－ マレーシア味精廠に出資（1965年5月設立） 12.20 ユニオンケミカルズ社：ユニオンヒカリ肥料工業社に出資	1.－ 4月頃まで機械・鉄鋼・繊維業界等を中心に賃金カット、一時帰休等の不況対策実施 1.10 労働省、臨時雇用対策本部設置 4.－ 日本学校給食会、学校給食用小麦粉にリジン添加開始、4月28日リジン添加論争起こる 4.25 風味調味料にJAS施行 5.26 国民食糧会議開催 6.1 小売業の100%資本自由化実施 8.5 （社）日本植物タンパク食品協会発足 12.27 石油備蓄法公布 －.－ 〈この年〉MSGの国内生産、大幅に減少

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	11.20「味の素KKのサラダ油」600g丸缶発売、「味の素KKの天ぷら油」600g丸缶発売（1979年3月終売） 11.25「味の素KKのマヨネーズ」JAS取得（12月18日JASマーク品生産開始） 12.－ 九州工場：澱粉糖化を酵素糖化法に転換 12.－ 川崎工場：「ソイステロール」製造開始（4トン／月） －.－ 〈この年〉歳暮期より「味の素サラダ油ギフト」発売 －.－ 〈この年〉中央研究所：アミノ酸輸液、脂肪輸液の開発を含む静脈栄養研究強化		
1976年（昭和51年）			
5.17 東京バイオサイエンス社設立（1978年12月18日解散）	1.21「味の素KKサラダ油」「味の素KK天ぷら油」700gボトル発売 2.23「味の素KKサラダ油」900g丸缶発売（1979年10月終売）、「味の素KK天ぷら油」900g丸缶発売（1979年3月終売） 2.25 業務用「味の素KKだしあじ」（かつお風味）発売 3.22「味の素KKコーンサラダ油」600g丸缶発売 4.1 新テクニカルサービス（TS）活動開始 4.21「味の素KK即席みそ汁」（みそっ子）発売 5.17 アメリカのレイモンド・アイゼンハルト社に包材合理化に関するコンサルティング依頼 6.18 九州工場：省蒸気プロジェクト「CREEK」発足 6.30 横浜工場：省蒸気プロジェクト「ACES-SEED」発足 6.30 東海工場：省蒸気プロジェクト「STEP」発足 8.16「ハイトーン」-40（製菓用揚げ油）発売 8.23 “「味の素」赤いシャポーキャンペーン”開始 9.－ 東海工場：汎用アミノ酸製造設備完成 10.－ 関東配送センター開設 11.10 業務用「クノールブイヨン」（キューブ・グラニュール）発売 11.22「味の素」卓上小瓶30g発売 12.－ 川崎工場：排煙脱硫無水芒硝設備完成	4.－ インドネシア味の素社：販売会社クンバン・レジェキ社設立 6.－ ユーロリジン社：アミアンにリジン工場完成、試運転開始（9月本格生産） 7.6 タイ味の素社：“味の素財団”設立	3.24 植物性タンパク食品のJAS制定（10月11日施行） 4.1 厚生省、医薬品の製造と品質管理に関する基準（GMP）を実施 5.1 果汁、フィルム製造業の100%資本自由化実施、農林水産業等自由化完了 5.14 閣議、「昭和50年代前期経済計画」決定 9.29 川崎市議会、全国初のアセスメント条例案を可決（1977年6月1日施行） 10.1 東京為替市場、1ドル=286円まで上昇 －.－ 〈この年〉戦後生まれ、総人口の半数を突破
1977年（昭和52年）			
3.－ マッキンゼー社に油脂事業のコンサルティング依頼 4.1 「ルーミック」商標および製造をAGF社よりクノール食品社へ移譲 4.16 味の素冷凍食品社（九州）設立（現、味の素冷凍食品社） 9.26 当社初の外貨建転換社債（スイスフラン建）発行（5000万スイスフラン、邦貨約55億円）	1.－ 川崎工場：「味の素」ネオンサイン撤去（1949年11月設置） 1.－ 業務用「クノールソース」発売 2.1 東海工場：1976年度熱管理優良工場として通商産業大臣賞受賞 2.7 「コーンマリーナ」発売 3.－ 横浜工場：組織状植物タンパク工場完成（100トン／月） 4.－ 中央研究所：生物科学研究所第3研究棟完成 4.11 大阪支店：京都営業所開設 5.9 「味の素KKの冷凍食品」“えび寄せフライ”発売 5.23「味の素KKの中華あじ」発売（関東・近畿・中京地区、10月11日全国） 7.－ 「クノールカップスープ」発売 7.1 東京支店：多摩営業所開設 8.－ 川崎工場：アミノ酸精製工場完成（1979年8月粗製系設備を増強） 8.22「ケロッグハッピーシェフ」（スパゲティ）発売（1979年8月終売）	2.－ 味の素インテルアメリカーナ社リメイラ工場：試運転開始（3月24日本格生産、8000トン／年） 5.－ 味の素インスッド社：生産停止 7.－ 味の素インテルアメリカーナ工場：「ほんだし」製造開始 7.5 ブラジル味の素社は、味の素アリメントス社を合併 11.－ ペルー味の素社：「AJI-NO-MEN」発売 12.－ ペルー味の素社：アリメントスラーメン社に出資（1972年4月14日設立） 12.－ 味の素インテルアメリカーナ工場：「ハイ・ミー」製造開始	1.1 EC、カナダ、ノルウェー、200海里漁業専管水域を実施 3.1 米、ソ、200海里漁業専管水域実施 12.15 年初来の円高傾向で東京外為市場1ドル=238円

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	9.29 「アジプロン」-Gシリーズ発売 10.－ 九州工場：MSG精製に5水塩法導入 10.－ 九州工場：「エスサン肥料」工場完成（1000トン／月） 10.1 「エスサン肥料」再発売（九州地区、以後逐次他地区に拡大） 11.－ 東海工場：イノシン酸製造工程のイノシン回収設備完成（HxR30トン／年） 12.－ 川崎工場：排煙脱硝設備完成 －.－ 〈この年〉中央研究所：制ガン剤レンチナン等の開発研究進む		
1978年（昭和53年）			
1.20 川崎にエースパッケージ社設立（2003年3月売却） 2.3 ヤマモリ食品工業社（現、ヤマモリ社）とレトルトパウチ入り調味料の製造・売買に関する契約締結 3.20 JUMP運動（構造改革運動）、JUMP25運動（要員の生産性25%アップ）開始 3.31 1977年度（第100期）決算より連結決算実施 4.－ 全国物流情報システム稼働、工場・支店・関係会社（製造・物流）等に端末機設置 4.27 会社創業日を1909年5月20日と定める（家庭用「味の素」の発売日） 10.－ 「赤い手帳」キャンペーン実施	1.－ 「味の素KK純正ごま油」150g瓶発売 1.4 「メディブルーン」（濃縮エキス）発売（総代理店森下製薬社） 2.－ 東海工場：医薬用アミノ酸類第2汎用設備完成 2.21 AGFレギュラーコーヒー 「マスターブレンド」発売 3.－ 九州工場：MSG発酵原料の糖蜜系への転換工事完成 5.－ 九州工場：リボ核酸製造開始 5.1 業務用「味の素KKあじそぼろ」本格発売、9月1日家庭用「味の素KKあじそぼろ」発売（1980年1月終売） 5.6 中華合わせ調味料「Cook Do」発売（首都圏・北関東3県、1979年3月全国、業務用は11月4日発売） 7.－ 川崎工場：フェニルアラニン発酵運転開始 7.1 油脂研究所開設 8.－ 横浜工場：白絞油・サラダ油脱臭塔熱媒体転換（第1期）工事完成（11月第2期） 8.－ 川崎工場：アスパラギン酸発酵運転開始 9.－ 九州工場：酵母エキス製造開始 9.－ 川崎工場：チトルリン発酵運転開始 9.－ 川崎工場：甘口「味液」製造設備完成（500kl ／月） 10.－ 九州工場：「アジプラス」製造開始 10.－ 川崎工場：「乾塗」設備縮小（内需専用とする） 10.－ 東海工場：P-ハイドロキシ-D-フェニルグリシン製造設備完成（25トン／年） 10.1 「プチ・マリーナ」発売（1983年2月終売） 10.16 甘口「味液」発売 11.－ 冷凍食品JAS取得（12月以降製品にJAS表示開始） 11.1 業務用「クノールアロマート」1kg缶発売、「クノールミートソース」840g缶発売 11.15 蒲鉾用調味料「I-7」（アイセブン）発売 11.28 改訂「味の素KKの中華あじ」発売 －.－ 〈この年〉中央研究所：「うま味」の学術的研究進む	1.－ ユニオンケミカルズ工場：MSG設備増強（8200トン／年） 3.－ 味の素インテルアメリカーナ社：液肥出荷開始 7.1 シドニー事務所廃止 7.1 ミラノ事務所廃止 8.－ ペルー味の素工場：液肥製造開始 8.－ マレーシア味の素工場：「AJI-SHIO」製造開始	5.15 日本小売業協会発足 7.1 厚生省の1977年簡易生命表で日本人の平均寿命、男72.69歳、女77.95歳になる 8.20 ダイエー社：ノーブランド食品発売 9.10 食品原料メーカによる粉末野菜への放射線照射事件発覚 9.25 調理冷凍食品のJAS施行 10.31 東京外為市場1ドル=175円50銭、円の新高値 11.15 大店法改正公布（1979年5月14日施行、大規模店の出店規制を強化） 12.16 OPEC、1979年の原油価格の4段階方式の値上げを決定
1979年（昭和54年）			
1.11 森下製薬社と成分栄養剤（エレメンタルダイエット）の共同開発契約締結 2.7 創業70周年記念パーティー（販売店関係）開催（帝国ホテル） 4.1 「味えさ」総発売元をアミノ飼料工業社に移管 4.1 販売力強化推進委員会（Salesman Strengthening Committee =S.S.C.）発足	1.－ 川崎工場：中華合わせ調味料「Cook Do」製造設備完成（6万袋／日） 2.13 業務用「味の素KK味でんぶ」発売（1980年3月終売）、「味の素KK味の花」発売（1980年9月終売） 3.－ ユビデカレノン（狭心症医薬原料）発売 3.1 一般用商品の販売店制度・販手制度改訂：商品ごとの契約を	4.16 味の素インテルアメリカーナ社：アジンペックス社設立（パナマ） 6.13 インドネシア味の素社：“味の素財団” Yayasan Aji Dharma Bhakti設立 7.16 カラカス事務所廃止 9.1 ヨーロッパ事務所開設 11.9 タイ味の素社：「ROSDEE」風味調味料発売	1.17 原油の供給削減始まる（第2次石油ショック） 4.17 公定歩合4.25%に引き上げ（7月24日、11月2日に各1%ずつ引き上げて6.25%に） 5.11 業務用食材流通業者の団体（社）日本外食品卸協会設立 7.7 厚生省、新薬開発推進会議を発足 10.－ 経団連・商工会議所、初めて大手スーパー 5社の入会を了承

■―経営一般

5.26 「味の素」発売70周年記念式典開催
7.30 石油対策連絡会発足
9.－ EC-8プロジェクト発足（1983年5月16日総括推進委員会開催、58 ／ 60へ展開のため、PECプロジェクトに改組）
10.6 味の素冷凍食品社（中部）設立（現、味の素冷凍食品社）
11.1 中部クノール社設立（現、クノール食品社中部事業所）
12.11 ゼネラル・フーヅ社とタンパクに関する合弁事業契約締結

■―国内事業

全商品の契約に変更
4.－ 川崎工場：HAP製造設備完成
4.19 川崎工場：「アルギンZ」製造設備完成（11万8000本／日・直）
5.－ 川崎工場：トウモロコシ澱粉一貫化の糖化設備完成
5.－ 川崎工場：業務用「Cook Do」製造設備完成
5.23 アミノ酸入り栄養飲料「アルギンZ」発売（東京・大阪・名古屋、1980年3月全国）
6.1 化工澱粉「ハイソフト」（食品改質剤）発売
6.11 業務用「クノールドミグラスソース」（調理缶詰）発売
6.30 「エポメート」特許ノウハウライセンスを三菱油化社（現、三菱化学社）へ供与
7.－ 横浜工場：単品脱臭設備および脱臭タンク窒素シール設備完成
7.－ 東海工場：核酸系調味料製造合理化工事完成
7.－ 「CAE」（アミノ酸系界面活性剤）発売
7.1 味の素冷凍食品社（関東）：冷凍食品開発研究所発足
8.－ 川崎工場：甘口「味液」設備増強（1500kl ／月）
8.22 「ハイ・ミー」、新ロゴタイプ「ハイミー」に変更
10.－ 業務用マヨネーズ、JAS改正に伴い賞味期間表示
11.－ 「味の素KKおみそ汁」（あわせみそ製）（粉末タイプ）発売
12.15 川崎工場：植物タンパク食品JAS工場に認定

■―海外事業

12.18 味の素（香港）社設立

■―業界・一般

10.1 薬事法改正（医薬品承認手続きの厳格化、副作用報告の義務付け、1980年4月1日施行）
－.－ 〈この年〉国際収支、総合収支で過去最高の20億ドルの黒字

1980年（昭和55年）

1.14 「Big-A」そっくり商品問題でダイエー社と和解
1.31 ジェルベ・ダノン社と乳製品に関する合弁事業契約締結
4.1 味の素ジーエフプロティン社設立（1984年3月31日解散）
4.23 味の素ダノン社設立
9.18 サール社とアスパルテーム関連技術輸出および導入契約締結
10.1 アミノ飼料工業社：河田飼料社と合併、伊藤忠飼料社と改称

1.28 ケンリッチペトロケミカル社より「ケンリアクト」の特許ノウハウライセンス取得
2.6 川崎工場：MSGカラム脱色設備完成
3.－ 川崎工場：ヒューマス燃焼炉完成
4.1 「プレンアクト」（チタネート系カップリング剤）試売
4.10 セイコー化成社への「アジコート」の特許・商標ライセンス契約締結
4.25 川崎工場：成分栄養剤「エレンタール」製造設備（GMP設備）完成（500トン／年）
5.－ 味の素ジーエフプロティン社：本社および研究所を川崎工場敷地内に建設
5.21 「Dr. フレッシュ」（口臭消去剤）発売（1983年3月終売）
6.23 「味の素KKサラダ油」1500gボトル把手付き発売（東京支店管轄地域、以降逐次各支店）
7.1 広島支店：岡山営業所開設
7.1 福岡支店：鹿児島営業所開設
7.1 関東支店開設（東京支店第二営業部を改組）
8.19 東海工場：製剤室建設
9.－ 横浜工場：ボイラー低NOx化工事完成
9.－ 九州工場：KSフレーク（飼料）製造開始（100トン／月）
9.－ 九州工場：食添用リジン製造設備完成（500トン／年）
10.－ 九州工場：回収硫安製造設備完成
10.－ 九州工場：保税工場許可
10.1 「味の素ダノン」製品発売（東京地区より順次拡大）
12.－ エースパッケージ社と提携し、FDA適応のレトルトパウチの開発完了

8.－ 日清アリメントス社に出資（現、日清味の素アリメントス社）

4.8 東京外為市場で円安値、1ドル=260円70銭
4.23 （財）日本食生活文化財団設立
5.6 FDA、MSGの安全性確認につき最終結論公表
7.5 全日本外食流通サービス協会設立
7.14 日本スープ協会設立
9.9 イラン・イラク戦争起こる
10.2 東京都、都環境影響評価（アセスメント）条例制定
10.31 1980年度上半期の勤労者実質賃金、前年同期比1.5%減少。1952年度調査開始以来初の減少

1981年（昭和56年）

■―経営一般

4.1　味の素厚生年金基金（調整年金制度）設立
5.1　時価発行による海外初の公募増資（EDR方式、発行価額874円、増資額5億円）
6.29 歌田勝弘、取締役社長に就任

■―国内事業

1.–　AGF「マックスウェル」缶コーヒー発売
2.–　「味の素KKサワコーン」（コレステロールフリー）発売
2.16 東海工場：レンチナン原末工場完成
2.18 川崎工場：自動倉庫建設完了
3.16 横浜工場：大豆搾油工程閉鎖
4.–　東海工場：活性汚泥設備設置
4.1　（財）癌研とのインターロイキン2の共同研究開始契約締結
4.4　札幌支店：クッキングプラザ開設
4.9　九州工場：原料多様化工事完成
4.9　九州工場：MSG樹脂脱色設備設置
4.15 飼料用トリプトファン発売
5.26 川崎工場：エレンタール製造開始（5月1日製造承認許可取得）
8.15 横浜工場：立体自動倉庫完成
8.18 中央研究所：菌保存庫完成
9.1　「エレンタール」（成分栄養剤）発売、（発売元森下製薬社）
9.30「Cook Do」商標登録（第1479138号）
10.–　横浜工場：第2精製工場完成
11.–　界面活性剤「プロデュー」（香粧品用配合湿潤剤）発売
11.1　東海工場：「ほんだし」1kg包装設備完成
11.6　「ほんだし・鰹まる」発売（東京・大阪・関東支店地域、1982年3月23日全国）
11.27「味の素KKおみそ汁」二重容器入り（CVS向け）発売
12.–　九州工場：シスチン製造設備建設
12.11 FITプロジェクト発足
12.20 川崎工場：澱粉製造終了

■―海外事業

7.1　米州・ホノルル事務所開設
7.1　シンガポール・シドニー事務所開設
10.8　アップジョン社へ「AC−1370」（抗生物質）の特許ノウハウライセンス供与
12.–　アメリカ味の素社ノースカロライナ工場（アミノ酸）完成（308トン／年）

■―業界・一般

2.–　首都圏の6ボランタリーチェーン、首都圏VC（加盟店650店）を結成
4.2　わが国最大の多目的ショッピングセンター「ララポート」開設
6.1　厚生省、薬価基準を平均18.6%引き下げ
6.13 厚生省、1979年度の国民医療費推計が約11兆円と発表
7.24 FDA、アスパルテームをドライユースに認可（1983年7月28日、ウエットユースを認可）
7.30 国連食糧農業機関（FAO）、10月16日を「世界食糧日」に制定
12.–　日本コーヒー飲料協会発足
12.8　EC、輸出自粛・市場開放の対日要求を決定

1982年（昭和57年）

■―経営一般

7.16 新医薬品開発推進委員会規程制定施行
9.–　「味の素」原料訴求キャンペーン開始
10.2　味の素グループ労組協議会結成大会（13労組8300名）

■―国内事業

1.–　DANONE「チーズ&フルーツ」を「ブチダノン」と改称
2.–　横浜工場：繊維状植物タンパク製造開始
2.–　東海工場：医薬用アミノ酸製造設備増強
2.1　業務用「味の素KKドレッシング」発売
3.–　九州工場：シスチン製造開始（12トン／月）
3.–　川崎工場：MSG樹脂脱色設備完成
3.–　東海工場：アスパルテーム製造設備（40トン／月）完成（4月26日製造開始）
3.–　「クノールディナーカップ」「クノールカップスープ」（容器入り）発売
3.1　業務用商品の商品区分の明確化、店格名称・資格基準要件等、新販売店制度実施
3.8　川崎工場：FDAによりアミノ酸工程査察（～ 9日）
4.1　樹脂添加剤「プレンライザー」（塩ビ安定剤）発売
4.5　植物タンパク食品「ナチュラス」発売（1984年12月より順次終売）
5.–　東海工場：IN製造設備増強（160トン／月）、逆浸透膜濃縮法採用
5.–　「プレーンアクト」（アルミニウム系カップリング剤）試売（1982年10月本格発売）
6.–　川崎工場：「味液」脱色設備増強および品質改善工事完成
6.21 業務用流通政策検討チーム（GRT）発足

■―海外事業

3.1　ヨハネスブルグ・カイロ事務所開設
3.1　ロサンゼルス・ホノルル事務所廃止
5.26 東海工場：アスパルテーム出荷（サール社向け輸出）
6.3　ユニオンケミカルズ社、ユニオン味の素社と改称
–.–　〈この年〉オリエント工商社に出資（現、味の素ビオラティーナ社）
–.–　〈この年〉ブラジル味の素インテルアメリカーナ社：調理塩「Aji-Sal」発売

■―業界・一般

2.–　通産省、大型店出店規制の行政指導を開始
9.–　完全失業率2.48%、26年ぶりの高水準
9.28 日本食品添加物協会設立
10.1　商法改正施行（単位株制度の導入、総会屋の締め出し）
10.24 全日本健康食品協会設立
–.–　〈この年〉健康食品ブーム

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	7.1　広島支店：山口営業所開設 7.1　福岡支店：熊本営業所開設 7.21 ソ連のライセンスイングトルグからスレオニンの製法特許ライセンス取得 8.－　九州工場：フェニルアラニン製造開始 8.－　中央研究所：超伝導核磁気共鳴装置（超伝導NMR）導入 8.29 AGF 「グランデージ」「マキシムカフェインレス」発売 11.－　中央研究所：病態動物試験室完成 11.8　業務用「だし自慢」発売 12.－　九州工場：リジン設備増強、小型工場完成 12.－　中央研究所：（財）癌研と共同で生理活性物質インターロイキン2の構造式を世界で初めて解明		
1983年（昭和58年）			
9.1　宝サービス社に出資（1964年3月設立、現、味の素コミュニケーションズ社） 9.14 映画「“味の素”ものがたり」完成 12.10 本社ビル「原料訴求」大看板設置 －.－　〈この年〉アスパルテーム利用開発に関する覚書を20社と締結、用途特許10件を出願	3.22 「スパイス10」発売（1990年12月26日自然終売） 4.－　業務用「味の素KKドレッシング」セミセパシリーズ発売 6.－　第1期FMT養成塾スタート（33名、11月まで5回実施） 6.1　川崎工場：天然系調味料新工場完成、運転開始 7.－　川崎工場：医薬用アミノ酸精製工場、混合包装工場稼働開始 7.－　業務用総合戦略推進チーム（GST：GRTのパートⅡ）設置 7.1　大阪支店：松山営業所開設 7.5　横浜工場：新保全工場完成 7.11 九州工場：ヒューマス燃焼炉完成 8.－　九州工場：加里安製造開始 8.22 上尾配送センター開設 8.27 食品衛生法施行規則の一部改訂により、アスパルテーム他、食品添加物として指定 9.－　東海工場:「プレンアクト」製造プラント完成（10月6日試運転開始） 12.－　「烏龍茶」発売 12.17 川崎工場：チロシン製造開始 12.28 横浜工場：活性汚泥設備完成	4.1　ヨーロッパ事務所を欧州事務所と改称 4.1　ヨハネスブルグ・ウィーン事務所廃止 5.23 ブリストルマイヤー社にレンチナン特許・ノウハウのライセンス供与 7.1　ソウル事務所開設 10.3　ニュートラスイート社設立（2000年5月スイス味の素社と改称）	2.4　永谷園本舗社（現、永谷園社）：即席味噌汁「生」に参入 4.13 生命と倫理に関する懇談会発足 6.6　国債発行残高100兆円突破 8.－　アメリカ、熱波で穀物大幅減収
1984年（昭和59年）			
3.1　販売手数料制度改訂（卸店販手の一部の計算期間、支払回数を6カ月ごと→3カ月ごとに変更） 4.1　退職年金制度改訂：75%年金、25%一時金の新設 7.1　新JSにより「職種等級制度」を「等級資格制度」に変更 11.－　消費者情報管理システム（HEART）稼働	2.21 卓上甘味料「Pal Sweet 1 ／ 60」（百貨店品種）発売 2.21 「クノールグルメクック」発売（1985年1月終売） 3.－　東海工場：アスパルテーム、新製法による設備完成（4月試運転開始） 3.－　「味の素KKの冷凍食品」「今日のお弁当」シリーズ発売（1987年「お弁当」シリーズと改称） 4.1　広島支店を中国支店、仙台支店を東北支店と改称 4.17 「ほんだし・いりこだし」九州・中国・四国にて発売（1985年5月全国） 5.－　「味の素KKコーンサラダ油」600gPETボトルに初めて「ノーモレキャップ」採用 5.18 「ポリセーフ」（無機系難燃剤）発売 5.22 家庭用「味の素」品質改訂（5'-ヌクレオタイドナトリウム1.5%→2.5%添加） 7.－　Ara-A（ウイルス性脳炎用医薬原末）発売	1.1　東欧味の素販売社設立（1997年10月解散） 1.1　ウィーン事務所開設 5.31 AIFインベストメント社に出資（1983年4月1日設立） 8.21 タイ味の素社：業務用「味の素プラス」発売 10.1　アメリカにてハートランドリジン社設立（現、味の素ハートランド社） 10.1　アメリカにて冷凍食品委託製造開始 10.16 北京事務所開設 11.1　フランスのホフマン・ラロッシュ社にインターロイキン2の特許ライセンス供与 12.20 メキシコ味の素社解散	3.1　厚生省、薬価基準を平均16.6%引き下げ 6.30 厚生省の1983年簡易生命表で日本人の平均寿命、女79.78歳、男74.2歳で世界一の長寿国になる 7.1　労働省調査で民間企業の50%が週休2日制実施 9.22 厚生省、生活活動強度・身長別に日本人の栄養所要量を改定 10.17 東京外為市場、1ドル=250円台の1982年12月以来の円安値

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	7.－　東海工場：アデノシン製造開始 7.1　油脂研究所を中央研究所の組織に編入、中央研究所は6部3研究所から2部6研究所となる 7.1　福岡支店：北九州営業所開設 8.21「味の素KKの冷凍食品」「Hot！-1」シリーズ発売 9.－　九州工場：アスパラギン酸製造設備完成 9.1　横浜工場：進物包装開始 9.6　卓上用低カロリー甘味料「Pal Sweet Slim」発売（大阪・関東地区、1985年3月21日全国） 10.－　横浜工場：ショートニングJAS工場に認定 11.－　中央研究所：医薬汎用ペプチド合成試作設備完成		
1985年（昭和60年）			
－.－　〈この年〉4 ～ 5月にかけて全事業所にIBM-5550、約400台を導入 6.－　MITがん研究所と提携 10.－　中期イベント戦略に基づいた若者向け音楽イベント協賛開始 11.－　新コミュニケーションシンボル（NACS）としてAJINOMOTO採用 12.19 当社初の米貨建分離型新株引受権付社債（ワラント債）発行（総額2000万米ドル） －.－　〈この年〉「うま味」のPRを積極的に実施	1.－　「アミキュア」（一液性エポキシ樹脂硬化剤）試売（1985年4月本格発売） 1.21 業務用「ライスクック」発売 3.1　「味の素ダノン製品」関西地区発売 4.－　中央研究所：医薬汎用クリーン設備完成 4.1　「パルスイートスリム」（スティック）レストラン用発売 4.4　家庭用大豆タンパク食品「味の素KK豆肉」発売（首都圏） 5.－　「セレクトギフト」発売 5.7　福岡配送センター開設 7.－　横浜工場：エステル交換設備新設 7.1　東京支店：多摩営業所廃止 8.－　一部製品パッケージの品名および原材料名として“うま味調味料”を表示 11.5　レンチナンの医薬品製造承認申請認可 12.－　川崎工場：糖化工程合理化工事完成 12.－　「アミホープ」LL（アミノ酸系機能性粉末）発売 12.9　東海工場：レンチナン製剤製造開始	2.1　メキシコ事務所廃止 5.1　西アフリカ事務所開設 12.－　ユーロリジン社と研究所設立契約締結 －.－　〈この年〉アメリカMITとの共同研究開始	2.1　日本化学調味料工業協会、日本うま味調味料協会と改称 2.5　東京外為市場で1ドル=260円割れ。2年2カ月ぶりの円安 3.－　業務用食品問屋の倒産相次ぐ 4.1　日本電信電話社（NTT）と日本たばこ産業社発足 4.24 改正国民年金法（年金一本化）公布（1986年4月1日施行） 6.11 労働者派遣事業法公布（1986年7月1日施行） 9.22 先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）でドル高是正のため為替市場への協調介入強化で合意 9.24 アメリカで「アスパルテーム認可の一時停止、再審請求」の訴えを棄却 11.－　フィリップモリス社、GF社を買収
1986年（昭和61年）			
3.22 島田屋本店に出資（1949年3月設立、現、シマダヤ社） 3.28 一般用中長期流通販売戦略（MS90）策定 4.7　ファイネット社正式発足、冷凍食品VAN事業へ参画 5.－　映画「うま味の世界」科学映画として科学技術庁推薦、国際コンクールでCreative Excellence賞受賞 9.11 アジツウ社設立（2003年3月解散） 10.1　販革21委員会新設（21世紀に向けての販売の革新を実施） 11.1　KE班設置（海外工場の競争力強化に関する技術的事項の検討等）	3.－　九州工場：情報処理用LAN光ケーブル敷設完了 4.－　九州工場：アルギニン製造設備完成（50トン／月） 4.－　川崎工場：LAN光ケーブル敷設完了 4.1　レンチナン（制ガン剤）発売 5.2　中国配送センター完成（5月12日営業開始） 6.－　東海工場：IN工程に膜濃縮（L-RO膜）工程導入 7.－　新物流体制・新物流情報システムスタート（全国翌日出荷の実施） 7.1　川崎工場：新物流情報システム稼働開始 8.－　鹿島工場用地取得（茨城県鹿島郡神栖町大字東深芝14の2） 8.－　東海工場：動物試験室完成 9.－　川崎工場：フェニルアラニン製造終了 9.25 東海工場：「アジセフ」（AC-1370）の製造承認申請認可 9.30 武田薬品工業社にインターロイキン2特許ライセンス供与 10.1　ファイネット社：メーカー 7社、卸7社とデータ交換開始 10.30 九州工場：PM優秀事業場賞受賞	4.－　ハートランドリジン社：アイオワ州にリジン工場完成（6000トン／年、開所式10月21日） 7.－　ユーロリジン工場：リジン設備増強（3万4000トン／年） 7.1　カイロ事務所廃止 9.－　タイ味の素社パトンタニ工場完成（リジン3000トン／年、開所式12月4日） 9.－　オルサン社とのジョイント・リサーチ・ラボラトリーをユーロリジン社に開設 10.－　安定化ヘモグロビン（SHb）、アメリカで特許決定（登録日1987年6月2日） 12.7　韓国のイルスング社へ「AC-1370」の製剤技術ライセンス供与 －.－　〈この年〉東南アジア諸国で多発した「味の素」商標権に対する侵害問題を解決	1.27 男女雇用機会均等法公布（4月1日施行） 1.31 東京外為市場で円急騰、1ドル=191円台 2.25 フィリピンでアキノ大統領就任、マルコス前大統領は国外脱出 3.31 原油価格急落、米国スポット市場で1バレル10ドルを割る 7.－　東京都区部の消費者物価、前年同月比で0.2%下落。27年ぶりの下落 8.9　日本加工食品卸協会、返品改善委員会を設置 11.1　公定歩合3%にまで引き下げ（戦後最低水準） －.－　〈この年〉円高で食料品の輸入が急増

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	11.－　川崎工場：検査情報システム稼働開始 11.－　東海工場：「アジセフ」（AC-1370）原末製造設備完成（12月3日製造開始、1987年4月本格生産） 11.27 大味社、大味物流社設立 12.－　「アジセフ」原末初出荷 12.1　生産部門標準化、情報化委員会（SHIP）設置 12.23「アロマックス」（液体フレーバー調味料）発売		
1987年（昭和62年）			
4.10 エルパッケージ社設立 4.14 味の素ファイナンス社設立（1998年7月解散） 7.28 味の素東海シード社設立（1993年3月31日売却） 11.18 中央労協第100回開催（1974年9月6日第1回以来） 12.24 経営会議で「販革21」実行計画決定	1.－　AGFレギュラーコーヒー「炭焼珈琲」発売 1.12 川崎工場：「エレンタール」-P（小児用）製造承認認可取得 2.2　中央研究所：基礎研究棟完成 2.20「アジセフ」製剤発売（4月本格発売） 3.－　川崎工場：MSG精製工程新鋭化工事完成 3.－　東海工場：レンチナン製剤工場運転開始 3.－　「エレンタール」-P発売 3.1　食品開発研究所開設 4.－　無血清培地「ASF培地」試売開始（8月1日発売） 4.1　冷食物流東日本センター稼働開始 6.－　九州工場：飼料用スレオニン製造設備完成 7.1　技術センター開設 9.－　横浜工場：受注生産体制構築（NOPS）プロジェクト発足 9.－　JIT物流プロジェクト開始 9.－　川崎工場：「エレンタール」-P（小児用）設備完成 9.－　東海工場：「アジセフ」製剤設備完成（10月本格生産） 9.9　仙台配送センター完成（9月28日業務開始） 10.1　鹿島工場開設（1988年3月8日竣工式、2002年3月閉鎖） 10.6　みりんタイプ発酵調味料「まろみ」発売（1998年12月7日終売） 12.1　関東支店：松本営業所廃止、長野営業所開設	1.27 韓国に第一冷凍食品社設立（1998年10月27日売却） 3.－　インドネシア味の素社：複合調味料「Aji Plus」（「アジプラス」）発売 4.6　韓国の第一冷凍食品社へ冷食製造技術ライセンス供与 4.20「クノール食品社の株式100%取得およびCPCの東南アジア6カ国9法人の株式50%取得」につきCPCインターナショナル社と契約調印（9月取得完了） 6.5　インドネシアにアジネックスインターナショナル社設立 6.23 フィリピンのカリフォルニアマニュファクチャリング社に出資 7.－　マレーシア味の素社：複合調味料「Aji Plus」（「アジプラス」）発売 9.－　味の素インテルアメリカーナ社：混合調味料「Sabor ami」（サボールアミ）発売 11.－　ユーロリジン工場：飼料用スレオニン設備完成（330トン／年） 11.28 ササ・インティ社へ出資　（1972年11月設立） 12.－　ペルー味の素社：醤油「Aji-no-Sillao」（アジノシラオ）発売 12.－　クノール食品社：ケーテーシー社を買収（米コーンパウダ等の製造会社）	1.7　経団連、「食品工業の実情に関する報告書」で国内食品工業の空洞化を警告 2.25 国連のFAO・WHO合同食品添加物専門委員会（JECFA）のMSG審議終了、安全性確認 4.16 1人当たりGNPで日本（1万8100ドル）がアメリカ（1万7700ドル）を抜く 5.－　完全失業率3.2%の戦後最高を記録 7.11 国連推計で世界人口が50億人を突破 9.30 国土庁、7月1日の基準地価発表。東京は前年比85.7%の高騰 12.－　JECFA、MSGの許容摂取制限を撤廃 －.－　〈この年〉電子レンジ食品の新製品ラッシュ
1988年（昭和63年）			
4.8　埼玉にデリカエース社設立 6.28 アスパルテームの利用基本特許、ヨーロッパ7カ国で期間満了 7.－　全社に電子メールシステム導入 11.24 グルタミン酸発酵法の基本特許（第320195号）期間満了 12.1　アジエステート社設立（現、味の素ビジネスアソシエイツ社）	1.－　中央研究所：タンデム質量分析計（MS ／ MS）導入 3.－　業務用冷凍食品をタイにて委託生産、輸入開始 3.1　販売手数料および店格制度改訂：販売制度の簡素化、即引化、卸店制度の整備等 4.1　業務用冷凍食品を台湾にて委託生産、輸入開始 4.18 業務用加工油脂（25品種）発売 7.－　九州工場：スレオニン、トリプトファン各設備完成 7.－　東海工場：治験薬設備完成 8.15 レンチナンのエイズ治療薬としての治験開始につきFDAの許可取得 8.22 家庭用「味の素KKおかゆ」発売 9.6　家庭用「ライスクック」発売（1992年終売） 10.1　営業事務センター開設 10.6　「瀬戸のほんじお」（調理用塩）発売 10.17 川崎工場：PM優秀事業場賞受賞 11.－　九州工場：新「ハイミー」設備完成 11.－　東海工場：レンチナン原末新工場完成	1.11 韓国の第一冷凍食品社：冷凍食品発売 2.－　味の素インテルアメリカーナ社：風味調味料「Tempeixe」（テンペイシェー）発売 4.19 アメリカでインターロイキン2遺伝子特許成立 5.29 ベストフーヅ（タイ）社（1966年10月設立）に出資（2006年10月27日売却） 7.－　タイ味の素社：「ROSDEE」（ロッディー）（ポーク味）発売 7.3　アミノ酸の輸出について中国政府の輸入許可を取得 7.12 シンガポールにアジトレード社設立（2006年3月解散） 7.13 ヨーロッパでインターロイキン2遺伝子特許成立 8.－　味の素インテルアメリカーナ社：調味料「Sazón」発売 9.22 台湾に台素社設立 10.1　台北事務所開設 11.－　味の素インテルアメリカーナ社：混合調味料「Ajisal Pimenta」（アジサルピメンタ）発売	1.4　東京外為市場で1ドル=120円45銭の戦後最高値を記録 2.24 米商務省発表の1987年貿易収支で、貿易赤字1592億ドル、対日赤字576億ドルでともに戦後最高 4.21 米下院、保護貿易主義的な包括貿易法案を可決 6.21 厚生省調査で1987年の出生数134万7000人と明治以来最低を記録 11.16 消費税導入を柱とする税制改革法案、一部修正して衆議院通過 12.29 東証大納会で平均株価が最高値（38915円）をつける

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	–.– 〈この年〉新物流体制フェーズⅡの完成（翌日着荷実現）		
1989年（平成元年）			
1.18 長期経営構想「WE-21」を対外発表（於農政記者クラブとの懇談会） 3.– 社内公募制度導入（初回は「WE-21推進提言チーム」を公募、締め切り25日） 4.1 （財）味の素食の文化センター設立 6.– 横浜パック社設立（1999年9月味の素製油社の子会社となる） 6.1 中部デリカエース社設立（1993年9月売却） 6.29 鳥羽董、取締役社長に就任 7.– 沖縄味の素社設立（沖縄営業所の業務を引き継ぐ）	3.– アミノ酸事業の新生販管理情報システム「New Tops」本稼働 8.21 家庭用「クノールカップスープ」チャンク4品発売 8.21 家庭用「クノール中華スープ」3品（広東風ふかひれ、海老ワンタン、四川風牛肉）発売 8.21 家庭用「味の素KKおかゆ」2品（梅、芋）発売 9.1 業務用チルド「味の素フレッシュフーズ」4品種（ポテトサラダ、マカロニサラダ、スパゲティサラダ、スライスポテトサラダ）発売 9.21 中部クノール食品社のレトルト工場完成	3.– 香港のヴィンテージ・インターナショナル・ディベロップメント社に出資 3.– ヴィンテージ・インターナショナル・ディベロップメント社を経由して珠栄飼料社（中国、配合飼料）に出資 3.25 アジネックス・インターナショナル社：モジョケルト工場竣工 5.1 西アフリカ事務所廃止（サンパウロ事務所の駐在となる） 5.16 大里味の素食品社を設立（ブラジル、食肉加工事業、2001年6月売却） 7.26 アメリカ月桂冠社設立 8.– インドネシアで風味調味料「Masako」発売 10.– オムニケム社へ出資（契約は9月7日、現、味の素オムニケム社）	1.7 昭和天皇崩御、翌日から平成となる 4.1 消費税（3%）の導入 6.4 中国にて天安門流血事件、民主化運動弾圧 12.3 米ソ首脳、マルタで会談、冷戦終結宣言 –.– 〈この年〉岩戸景気に迫る好景気が続き、消費市場は高級化とナチュラル志向が強まる
1990年（平成2年）			
1.1 味の素システムテクノ社設立 3.16 発明等取扱規程を制定 4.1 新会計システムスタート 5.14 東海クノール食品社設立（現、クノール食品社東海事業所） 9.3 カルピス食品工業社（現、カルピス社）に出資（20%、10月より総発売元となる）	1.17 家庭用・業務用「ケロッグ」製品全品値上げ 2.– 「味の素KK一番しぼりごま油」発売 2.19 業務用チルド「味の素フレッシュフーズ」2品種（タマゴサラダ、ツナサラダ）発売 5.23 家庭用・業務用のマヨネーズ約8%値上げ 6.26 「マリーナ」6%値上げ 7.– Pal Sweetを「パルスイート ダイエット」と改称 8.21 家庭用「味の素KK中華粥」3品種（白、かに、ふかひれ）発売 8.21 家庭用「クノール和風スープ」3品種（わかめ、帆立とわかめ、帆立とたまご）発売 8.21 家庭用「それゆけ!アンパンマンふりかけ」発売（1992年終売） 12.6 家庭用「ケロッグ」製品全品5～6%値上げ	1.3 台湾に味之素同興食品社設立 （2000年3月31日売却、冷凍食品製造・販売） 5.8 味の素コーディネーションセンター社設立（2004年4月味の素オムニケム社に統合） 7.5 ビオイタリア・ビオプロ・イタリア社へ出資（味の素ビオイタリア社と改称、2008年解散） 9.27 タイ味の素冷凍食品社設立 10.1 フィリピンにフレーバーフーズプロダクツ社設立	2.– 企業による芸術文化の推進団体「企業メセナ協議会」発足 3.15 ソ連、一党独裁放棄、大統領制へ移行、ゴルバチョフ氏大統領へ。翌年「8月政変」でソ連は消滅 6.29 モントリオール会議で、2000年までにフロン全破棄を決定 8.2 イラクがクウェートに侵攻し、中東湾岸危機勃発。国連安保理、武力行使容認（11月29日） 10.3 西ドイツが東ドイツを編入し、ドイツは国家を統一した 11.12 天皇陛下の即位の礼が行われる
1991年（平成3年）			
2.1 味の素社の飲料事業をカルピス社に統合 4.1 環境委員会規程制定と環境委員会設置 6.14 10カ年（1991-2000）計画制定 7.1 味の素新本社ビルにて業務開始（竣工式は6月12日、別館は10月完成） 7.1 お客様相談センター設立 7.1 事業本部制の導入 調味料・油脂、食品、海外の3事業本部と欧州本部新設	4.2 西日本流通センター （兵庫県西宮市）完成 7.– 「カルピスウォーター」大ヒット 8.21 家庭用「一枚だし」かつお削り節シート2種発売（1992年終売） 8.21 家庭用「味の素KKおかゆ」2品（鮭がゆ、鶏おじや）発売 8.21 家庭用「クノール・アンパンマンスープ」3品（コーンクリーム、ポタージュ、パンプキン）発売 8.23 肝不全用成分栄養剤「ヘパンED」発売 10.1 家庭用「クノールスープ」チルド（つぶ入りコーンクリーム）発売 11.7 コメック社東京工場（千葉、ピラフ類生産）竣工	2.22 B&W-Vietnam社設立（現、ベトナム味の素社） 4.– インドネシア味の素社「Masako」ビーフ味発売 4.– 韓国第一精糖社との第一冷凍食品合弁事業解消 4.9 フォーラム・ホールディング社を買収（英国の持株会社、2007年9月売却） 5.– タイ味の素社「ROSDEE」2品種（ビーフ味、トムヤム味）発売 5.30 ナイジェリアにウエスト・アフリカン・シーズニング社設立 7.1 台北事務所廃止 7.1 欧州事務所、ウィーン事務所廃止 7.4 タイ味の素社「アジシオ」「アジシオペッパー」発売 7.10 ユニオン味の素社：炒め物用調味料「GINISA」発売 8.– タイ味の素社、リジン工場増設 11.– アメリカのコンテンポ社へ冷凍食品生産委託 11.27 ユーロ・アスパルテーム社設立（現、欧州味の素甘味料社）	1.17 国際連合が多国籍軍（連合軍）の派遣を決定し、イラクを空爆 4.26 ごみ問題解決のため、資源の再利用を進める「資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）」が施行 7.11 栄養改善法施行規則の改正により機能性食品を“特定保健用食品”と定めた 10.– 証券・金融不祥事続出 10.– バブル崩壊始まる（バブル崩壊を身近に感じるようになるのは1993年頃） –.– 〈この年〉世界経済が戦後初のマイナス成長に
1992年（平成4年）			
1.1 育児休職制度・育児短時間勤務制度導入 3.1 フレックスタイム制導入	1.1 四国支店、北陸支店、営業所から改組 4.23 東日本流通センター （横浜）完成	4.– マレーシア味の素社、MSG設備増強 4.– ユニオン味の素社、MSG設備増強	1.7 ブッシュ米大統領が米自動車業界ビッグ3代表と共に来日 3.26 地価公示価格が全国平均で17年ぶりに下落したことが公表さ

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
3.25 バイオポリマー・リサーチ社設立（15%出資、微生物による繊維ポリマー生産研究） 4.1 森下ルセル社設立（森下製薬社とルセル・メディカ社が合併） 11.24 カルピス味の素ダノン社を設立、1993年1月味の素ダノン社業務を継ぐ（現、ダノン・ジャパン社）	5.27 LLサラダ事業に関する士幌農協との業務提携 7.23 味の素冷凍食品社四国第2工場完成 11.7 コメック社東京工場完成 11.9 日本チャールス・リバー社筑波飼育センター完成 11.27「ちゃんとごはん」常温加工米飯6品発売 12.2 家庭用製品「サワコーン」終売 12.7 家庭用製品「プライムディッシュ」終売 12.15 家庭用ドレッシング類、「マリーナ」ソフトクリーミー 終売 12.25 家庭用「ぷるぷる豆腐」マーボ豆板醤味発売	7.1 シドニー事務所廃止 10.12 オムニケム社ルーバン・ラ・ヌーブ工場内に輸液用アミノ酸ミックスの生産工場完成 11.― B&W-Vietnam社（ベトナム）の精製・包装工場操業開始	れる 10.23 天皇・皇后両陛下が初の中国訪問 ―.― 〈この年〉地域経済ブロック化の動き―欧州経済領域条約調印（5.2）、ASEAN自由貿易圏評議会設立（9.0）、北米自由貿易協定調印（12.17） ―.― 〈この年〉“今世紀最悪”の干ばつにより、南アフリカ諸国で深刻な食糧不足
1993年（平成5年）			
4.1 味の素冷凍食品社（関東）が味の素冷凍食品社（中部）を吸収合併 10.30「マリーナ」の商標をニッポンリーバ社（現、ユニリーバ・ジャパン社）に譲渡しマーガリン事業から撤退 12.21 味の素フローズンベーカリー社設立（現、味の素ベーカリー社）	4.― 食品用酵素製剤「アクティバ」TG-K（水産練製品用）、TG-B（畜肉加工品用）発売 6.21 業務用チルド「味の素フレッシュフーズ」2品種（ポテトサラダごろごろ、せんぎりポテトサラダ）発売 7.― 三幸医化学薬品社「アミノエクリプス」（競走馬用総合栄養アミノ酸）発売 7.1 味の素システムテクノ社、ジェームスマーチン・アンド・カンパニー・ジャパン社設立（IEコンサルティング） 8.17「クノール北海道ポタージュ」発売 10.1 業務用「クノール」アセプティックスープ・ソース発売 （10月22日缶詰スープ・ソース終売）	6.15 タイ味の素社「Birdy」缶コーヒー発売 7.1 上海事務所、台北事務所新設 7.9 アメリカ味の素社：アイオワ工場完成、MSGの生産を開始 9.2 ユーロ・アスパルテーム社、フランス・グラブリン市に工場完成 12.27 蓮花味の素社設立（2005年11月売却、MSGの製造・販売）	10.13「健康」をテーマにしたバラエティTV番組「健康堂本舗」がゴールデンタイム（20:00 ～）に登場 11.1 欧州連合条約（マーストリヒト条約）が発効 12.15 関税貿易一般協定（GATT）の新多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）が妥結 ―.― 〈この年〉バブル崩壊・景気後退の影響深刻化、春の新卒者の採用内定取り消しが相次ぐ
1994年（平成6年）			
3.30「環境保全推進総合計画」を通産省に提出 7.1 新人事制度（キャリア開発プログラム、給与体系、関係会社転籍制度、コース・等級の設定、早期退職優遇制度）導入 7.1 組織改訂実施（新設部署は広域営業本部、健康栄養食品推進部） 12.― エースベーカリー社設立	3.1 「味の素KKがらスープ」発売 4.1 会計情報システム稼働 6.― 川崎工場MSG一貫生産停止 7.1 広域営業本部開設（2000年7月1日外食デリカ推進部と呼称変更） 7.31 苛性ソーダ販売中止 8.23 家庭用「ほんだし煮物上手」発売 10.4 家庭用ドライ商品の新取引制度を発表（1995年4月実施） 10.25 味の素フローズンベーカリー社島田工場竣工	1.10 糖尿病治療薬A-4166の海外における開発・販売権をサンドファーマ社にライセンス 1.24 インドネシア味の素販売社設立 5.― ベトナムのB&W-Vietnam社をベトナム味の素社と改称 7.1 味の素カルピスビバレッジ インドネシア社設立（1995年7月カルピコ発売） 7.1 ホーチミン事務所新設 7.1 項城事務所新設 10.14 蓮花味の素社第1期工事完成 10.17 川化味の素社設立（中国四川省、飼料用リジン生産・販売） 11.1 成都事務所新設 ―.― マレーシア味の素社：混合調味料「Aji-Mix」発売	4.― 1993年産米が大凶作、1994年に米不足の噂が広まり国産のヤミ米が急騰する（平成米騒動、4月に沈静化） 5.6 英仏海峡の「ユーロトンネル」が開通 6.27 円レート、戦後初めて100円を突破
1995年（平成7年）			
3.31 アペックスパッケージ社解散、エルパッケージ社へ営業譲渡 6.29 稲森俊介、取締役社長に就任 7.1 営業総合事務センター設置	3.10 スポーツ栄養食品「アミノバイタル」プロ発売 3.17 九州工場：飼料用リジンの生産停止 5.29 川崎工場第2天調（天然系調味料）工場運転開始 9.12 エースベーカリー社本社工場（横浜、パン焼成）完成	1.3 タイにフジエース社設立 3.24 ミャンマー味の素社設立 5.16 タイ味の素ベタグロ冷凍食品社設立（鶏肉加工冷凍食品、6月生産開始） 6.― インドネシア味の素販売社：乳酸飲料「CALPICO」発売 8.28 蓮花味の素社第2期工事完成 12.27 連雲港味の素如意食品社を設立（中国、冷凍食品の製造）	1.17 直下型地震による「阪神・淡路大震災」が発生し6437人が死亡 3.20 営団地下鉄に毒ガスのサリンがまかれ12人が死亡、5500人超が重軽傷を負う ―.― 〈この年〉景気低迷で企業倒産続発

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
1996年（平成8年）			
4.8　味の素社インターネットホームページ開設 7.1　森下ルセル社と日本ルセル社は合併し、ルセル森下社と改称	1.25 冷凍食品開発研究所新研究棟（群馬）完成 2.–　「Cook Do」オイスターソース発売 2.19 原材料にこだわった「味の素KKマヨネーズ ピュアセレクト」発売 2.19「味の素KKオリーブオイル 一番しぼりのエクストラバージン」発売 2.19 パスタ用クッキングソース 味の素KK「PastaDo」発売（首都圏） 5.14 肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」顆粒発売 9.5　サンミックス社東扇島物流センター竣工 –.–　〈この年〉トランスグルタミナーゼ（登録商標「アクティバ」）がヨーロッパでFIE大賞受賞	3.22 天津天味調味品社清算 4.13 ブラジルの製糖会社ユニバーレン社に資本参加（味の素インテルアメリカーナ社を通じて） 5.8　川化味の素社リジン工場完成、開所式 12.–　味の素（中国）社設立 –.–　〈この年〉マレーシア味の素社：混合調味料「SERI-AJI」発売 –.–　〈この年〉アメリカで飼料用リジン販売に関する米国独占禁止法違反被疑事件発生	3.27 欧州委員会は英国産牛肉の輸出を禁止（狂牛病パニック対策） 12.17 ペルー日本大使公邸人質事件発生（1997年4月23日解決） –.–　〈この年〉大型複合商業施設のオープンが相次ぐ（キャナルシティ博多、ナンジャタウン、東京ジョイポリス、タカシマヤ タイムズスクエア） –.–　〈この年〉病原性大腸菌「O157」による食中毒が全国各地で発生
1997年（平成9年）			
3.–　社員による商法違反被疑事件 4.23「味の素株式会社行動規範」策定、施行 5.9　「企業行動委員会」を設置（5月14日、第1回開催） 6.27 江頭邦雄、取締役社長に就任 9.1　カルピス食品工業（株）、カルピス（株）に社名変更 10.–　品質保証システム、アスカ（ASQUA=Ajinomoto System of Quality Assurance）導入 11.28「環境保全推進総合計画」を見直し、新たに「環境規程」を制定	2.1　味の素KK「JINO（ジーノ）」化粧品発売 3.24「アミノバイタル・ウオーターチャージ」発売 4.1　味の素フレッシュフーズ社設立（冷凍食品製造子会社3社を合併） 5.–　かつお技術研究所社設立（1998年1月22日工場竣工） 8.20「味の素KKべに花マヨネーズタイプ」発売	1.27 カルピス食品工業社と合弁でタイ味の素カルピスビバレッジ社設立 3.19 味の素蓮花アミノ酸社設立（中国、医薬用アミノ酸の製造・販売、現、河南味の素アミノ酸社） 4.18 アジファルマUSA社解散 8.15 オリエント社、リジン新工場完成（ブラジル、ヴァルパライソ工場） 10.–　東欧味の素販売社清算 11.18 味の素蓮花アミノ酸社にて医薬用アミノ酸の粗結晶品の生産を開始 –.–　〈この年〉ベトナム：「味の素プラス」発売 –.–　〈この年〉タイ、料理用ソース「Ajisauce」発売	4.1　消費税率5%に引き上げる 4.1　容器包装リサイクル法施行 5.–　総会屋に対する利益供与事件で4大証券会社や大手企業の幹部が逮捕される 7.-　タイ通貨の大幅切り下げに始まる東南アジアの通貨危機 –.–　〈この年〉春に今世紀最大規模のエルニーニョ現象が発生し1998年に終息する。この間に世界各地で異常気象が観測される –.–　〈この年〉山一證券、日産生命保険、三洋証券、北海道拓殖銀行などが倒産、金融不安が高まる
1998年（平成10年）			
1.–　ルセル森下社を売却 6.–　創業90周年に向けて新企業キャンペーンをスタート 7.1　研究開発体制を変更（6研究所体制） 10.1　味の素ゼネラルフーヅ社、伊丹工場およびペットフーズ事業を売却 10.1　営業ロジスティックスセンターを設立 10.1　三工社は味の素ファインテクノ社と改称し化成品事業を統合	6.–　冷凍食品「マザーセレクト」発売 11.18 首都圏冷食物流センター完成（千葉県東葛飾郡関宿町、当時世界最大規模、99年1月稼働） 11.24 東京支店、関東支店、広域営業本部等、蒲田へ移転 11.26 川崎工場敷地内に医薬の新研究棟完成（旧生物科学研究所は廃止） 12.7　酒系調味料 家庭用「まろみ」「味の素KK料理酒」終売 12.28「ポケットヘルス・カンパイメイト」終売	1.1　オリエント社は味の素ビオラティーナ社と改称 2.24 上海味の素アミノ酸社設立　（医薬用アミノ酸の製造・販売） 4.22 ミャンマー味の素工業社、ヤンゴンに包装工場完成 4.29 タイ味の素社第3工場完成（カンペンペット県、「味の素」を生産） 7.1　米州事務所廃止 9.5　タイ味の素カルピスビバレッジ社工場完成 10.27 韓国の第一冷凍食品社売却（第一製糖社との合弁事業契約を解消） 11.4　ロシアのジェネチカ研究所との合弁契約に調印、味の素ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート（AGRI）社設立は12月 –.–　〈この年〉タイ：炭酸飲料「Calpico Soda」発売	2.7　第18回冬季オリンピック長野大会が開催される 5.21 インドネシアでスハルト体制崩壊 11.16 24兆円の過去最大の緊急経済対策が決定 –.–　〈この年〉広辞苑（第5版）に「うま味調味料」表記が実現
1999年（平成11年）			
4.1　味の素サービス社、ハーベストン社、宝サービス社は合併し、味の素コミュニケーションズ社になる 4.1　味の素社横浜工場と東洋製油社を統合し味の素製油社設立 4.1　コーポレートロゴ AJINOMOTO 設定 5.1　第1回社会貢献推進委員会開催 5.17 味の素「食と健康」国際協力ネットワーク設立 7.1　味の素エンジニアリング社設立（ライフエンジニアリング社がアムテック社を吸収） 7.1　スローガン「あしたのもと」を全国一斉に導入	2.22 味の素KK「ごはんがススムくん」シリーズ発売 2.22 冷凍ベーカリー Kellogg's「Breadia」4品発売 3.3　「アミノバイタル」2200mg発売 3.29 トレッドアソシエイツ社解散 8.–　糖尿病薬ナテグリニド事業化（HMR社より「ファスティック」として発売）	4.–　ブラジル、大里味の素食品社の株式一部売却、社名を大里食品社と改称 4.1　味の素ファーマシューティカルズ・USA設立（2005年11月清算） 7.–　味の素インテルアメリカーナ社、基礎調味ペースト「RECEITA DE CASA」発売 7.–　ユニオン味の素社：「アジシオ」、甘味料「PAL SWEET」、液体調味料「AJI-TOYO」発売 7.–　インドネシア味の素社、用途別調味料「Sajiku」発売 7.–　ブラジルにInstituto Assistencial Ajinomoto（味の素社会貢献	1.1　EUで単一通貨「ユーロ」を導入、現金流通は2002年1月1日から 11.–　シアトルで開催されていた多角的貿易交渉の枠組みを決めるWTO閣僚会議が決裂 –.–　〈この年〉コンピュータが誤作動を起こす2000年問題（Y2K）が世界的に大きく取り上げられる –.–　〈この年〉金融再編成進む。8月に第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行が、10月には住友銀行とさくら銀行の旧財閥系2行が統合で合意

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
8.1　味の素ファインテクノ社と北越炭素工業社、合併 9.–　味の素システムテクノ社保有のジェームスマーチン・アンド・カンパニー・ジャパン社株式売却 10.1　特許報奨規程の制定 12.1　味の素ファルマ社設立（ヘキスト・マリオン・ルセル社の輸液・栄養医薬品事業を買収）		財団）設立 7.1　パリ事務所廃止 7.1　欧州統括事務所新設 9.1　味の素ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ社設立（イギリス） 9.2　味の素インテルアメリカーナ社：甘味料「MID SUGAR」発売 10.15 ポーランド味の素社設立 12.–　フィリピン・インテグレーション・プロジェクト活動開始 –.–　〈この年〉マレーシア味の素社：甘味料「PAL SWEET」発売	
2000年（平成12年）			
4.–　「Ajinomoto Group Principles」を策定 4.1　味の素物流社設立（物流3社合併） 7.1　ブランド検討委員会発足 7.7　味の素トレジャリー・マネジメント社設立 10.–　「味の素グループ品質方針」制定 10.1　大味社と味の素タカラコーポレーション社川崎工場を統合し味の素パッケージング社設立 10.1　味の素フレッシュフーズ社に味の素社の冷凍食品事業を統合し味の素冷凍食品社設立（冷凍食品事業の分社化）	4.1　栄養健康科学研究班発足 4.17 デリカエース社山形工場、稼働開始 6.15 家庭用新製品「味の素KK健康サララ」発売 7.1　従来の10支店を5支社（東北、東京、名古屋、大阪、九州）に再編 9.1　ピュアオイル「味の素KK健康サララ」発売 10.1　アミノサイエンス事業の国内販売を味の素タカラコーポレーション社に集約	3.1　マレーシア味の素社、甘味料「SLIM UP」発売 3.2　上海味の素アミノ酸社工場完成、開所式 4.–　ビオイタリアビオプロイタリア社、味の素ビオイタリア社と改称 5.–　ユーロ・アスパルテーム社の全株式を取得、味の素ユーロ・アスパルテーム社と改称 5.–　ニュートラスイートAG社の全株式を取得、スイス味の素社と改称 6.30 アメリカ味の素冷凍食品社設立（オレゴン州ポートランドの冷凍食品会社買収） 7.–　ユーロリジン社、味の素ユーロリジン社と改称 7.24 フィリピンにチャイルドマインディングセンター開所 8.–　台湾の味之素同興食品社を解散 9.–　味の素インテルアメリカーナ社、低カロリー粉末ジュース「Refresco MID」発売 10.27 ベストフーズ社の株式をユニリーバグループに売却 11.28 連雲港味の素冷凍食品社設立（資本参加は2001年5月） 12.–　アメリカのハートランドリジン社、味の素ハートランド社と改称 –.–　〈この年〉ベトナム：風味調味料「Aji-ngon」発売	4.1　介護保険制度がスタート 6.28 大手乳業社の牛乳で集団食中毒発生
2001年（平成13年）			
1.1　経理センターを開設（経理業務の集中化と効率化） 4.1　「畑から、味の素」広告キャンペーンを春より開始 4.1　味の素社油脂事業部門と熊沢製油産業社を味の素製油社に統合 4.1　国内食品事業の組織再編（営業・研究部門等） 5.14 スレオニン特許訴訟、米国最高裁はADM社の上告を却下、味の素社の勝訴が確定	2.16「味の素KK瀬戸のほんじお 焼き塩」発売 3.–　容器包装リサイクル法でいう素材識別表示および材質表示を行う 4.1　発酵素材のコスト競争力強化を目指した「WIN計画」スタート 4.1　食品研究開発体制を事業特化型に再構築（食品研究所・調味料研究開発部を開設） 5.23「パルスイート」は厚生労働省許可特別用途食品の許可を受け「低カロリー」を表示可能に 7.1　味の素ファルマ社：アベンティスファーマ社（現、サノフィ・アベンティス社）から買収した福島工場稼働開始 7.9　研究・開発中の新規抗癌剤AC-7700の開発・製造・販売について、アベンティスファーマ社 とライセンス契約を締結 8.17「クノール　スープパスタ」発売 8.17 栄養機能食品「味の素KK健康キャノーラE」発売	1.–　インドネシアで「味の素」のハラル問題発生 4.–　ユニオン味の素社、フィリピン味の素社と改称 6.–　ブラジル、大里食品社の持ち株をすべて売却 8.–　ペルー味の素社、風味調味料「Dona Gusta」（チキン風味）発売 10.31 上海ハウス味の素食品社設立（70%出資、レトルトカレー事業） 11.–　味の素ビオラティーナ社、ブラジルのパウリスタ工場で2万トンのMSG生産設備増強 11.16 タイ味の素冷凍食品社の設備増強竣工式 12.1　モスクワ事務所新設 12.6　連雲港味の素冷凍食品社の工場竣工 –.–　〈この年〉ブラジル、レトルト食品「Prato Predileto」発売 –.–　〈この年〉ブラジル、粉末紅茶「MID Tea」発売	9.10 日本で初めて狂牛病（BSE）感染牛を発見、以後相次ぎ発見され牛肉の消費が落ち込む 9.11 アメリカで同時多発テロ発生（9.11）、その後米英がアフガン空爆（10.7） 11.–　ドーハで開催された閣僚会議で、WTOが中国加盟承認、新ラウンド宣言採択 11.10 モロッコで開催されたCOP7で京都議定書の運用ルールに関する最終合意が成立した
2002年（平成14年）			
3.–　旭油脂社解散 3.1　健康事業開発部と健康基盤研究所（栄養健康科学研究班改	1.17 骨粗鬆症治療薬の製造認可を受ける（5月8日より「アクトネル」「ベネットR」の製品名で発売）	4.1　パリ事務所開設 4.1　米国大リーグ　シアトル・マリナーズのフランチャイズ球場にコー	–.–　〈この年〉食品業界の不祥事相次ぐ－牛肉偽装（1月、6月、7月）、食肉不正表示（3月）、日本でBSEの発症を確認（5月、8月）、無

■―経営一般

組）を新設
4.－ サップス社設立
4.1 味の素本社、カンパニー制導入
4.1 持株会社の豊年味の素製油社設立
4.1 鹿島工場を閉鎖
4.1 「味の素簡単レシピ」を携帯電話専用のコンテンツに改良し公開
4.1 味の素グループ防災安全推進体制を構築
5.－ 東海事業所内に、野鳥の保護区「バード・サンクチュアリ」を開設し工場見学時に公開
12.－ アイ・ピー・イー社設立（知的財産関係）
12.2 清水製薬社、シミズメディカル社の株式取得（現、味の素メディカ社）

■―国内事業

2.15 特定保健用食品「味の素KK健康サララ」改訂して発売
5.－ 免疫賦活特許成分含有の濃厚流動食「インパクト」を味の素ファルマ社より発売
8.23 「味の素KKアジアめん」発売
9.－ 細口／星型兼用絞り口を採用した「味の素KKピュアセレクトハーフ」を発売
10.－ 川崎物流センター稼働開始

■―海外事業

ポレートロゴを掲載するボード広告契約を締結
7.－ アメリカの飼料用リジン生産設備を4万から5万トンに増強
7.－ アメリカの飼料用スレオニン生産設備を新設
7.1 アメリカ味の素社組織として北米食品開発センターを開設
7.31 上海味の素食品研究開発センター社設立
8.－ 上海味の素調味料社設立
8.28 ヨーロッパ味の素社設立
10.14 上海ハウス味の素食品社：日本式レトルトカレー発売
10.28 ペルー味の素社、即席麺「Aji-no-men」発売

■―業界・一般

認可香料（5月）、中国製ダイエット薬品で健康被害（7月）、中国産冷凍野菜から残留農薬（8月）など

2003年（平成15年）

2.18 ギャバン朝岡社に出資（6月、ギャバン社と改称）
3.31 エースパッケージ社を大日本印刷社に売却
3.31 アジツウ社（通信販売会社）解散
4.－ 持株会社の豊年味の素製油社に吉原製油社が加わり、J-オイルミルズ社と改称
4.1 味の素ベーカリー社発足（味の素フローズンベーカリー社と味の素社FB事業部が統合）
4.1 「味の素グループ人事理念」制定
4.1 味の素冷凍食品社はフレック社（日本酸素社の冷食事業）を吸収合併
6.27 経営機構を刷新（社外取締役・執行役員制の導入、取締役の少数化）
7.1 日本にジーノ社設立
7.1 医薬カンパニー・味の素ファルマ社・清水製薬社の3社によるバーチャルカンパニー体制発足
11.－ 調味料・食品カンパニー、ISO9001認証取得
11.1 東京にFFAインターナショナル社（冷凍食品原料開発輸入会社）設立

3.1 東京に「味の素スタジアム」「アミノバイタルフィールド」オープン
4.1 北海道味の素社設立（7月より札幌支店業務を引き継ぐ）
5.13 食品カンパニー、ISO14001認証取得
6.9 味の素KK「アミノバイタルビクトリープロジェクト」（JOC選手強化支援）スタート
6.26 カルシウム含有食品「味の素KKカルバイタル」発売
7.1 東京にコンシューマー・コミュニケーション・センターを新設
11.25 味の素グループ大阪ビル（大阪市北区中之島）が完成し業務開始
12.1 「ミセラビスト　超微粒子β-グルカン」発売

1.6 ペルー味の素社、味の素社会貢献財団（Fundacion Ajinomoto para el　Desarrollo de la Comunidad）設立
2.18 ユニリーバ社グループとのアジア6カ国での合弁事業契約を終了し、合弁会社7社の全株式の譲渡契約締結
2.20 タイにて低カロリー甘味料「Lite sugar」製造・発売
3.－ 韓国味の素社設立（70%出資、調味料販売）
4.1 アメリカ味の素社、持株会社として再スタート
4.1 味の素ハートランド社はアメリカ味の素社の子会社Limited Liability Companyとなる
6.30 AGRI社を100%子会社化
7.31 フランスのオルサン社を買収
9.－ ブラジル：飼料用リジン生産設備を増強（3万→4.8万トン）
10.1 オルサン社、欧州味の素食品社と改称
10.1 欧州味の素販売社、欧州味の素食品社の子会社となり、ドイツ味の素食品社と改称
10.7 インド味の素社設立（「味の素」の包装・販売）
11.－ タイ味の素社、核酸系調味料の新カンペンペット工場を稼働

3.19 米英軍がイラクへの空爆を開始し、イラク戦争が始まる（12月自衛隊派遣を決定）
5.23 個人情報関連法が成立
－.－ 〈この年〉新型肺炎（SARS）が世界中で流行（終息は7月）

2004年（平成16年）

4.1 基幹情報システムとしてSAP社製ERPシステムの本格運用を開始
4.1 味の素グループ情報セキュリティポリシーの制定
7.1 J-オイルミルズ社、持株会社から事業会社に移行（味の素製油社、ホーネンコーポレーション社、吉原製油社の3社を吸収）
11.19 アスパルテーム職務発明訴訟の和解が成立
12.1 味の素グループ高輪研修センター、および「食とくらしの小さな博物館」完成。味の素食の文化センターも同館内に移転

2.－ 環境とユニバーサルデザインに配慮した容器・包装の設計指針として新しいエコインデックス策定
3.18 札幌物流センター完成（保管能力6000パレット、3月22日稼働）
3.23 核酸系うま味調味料の生産に適する新しいリン酸化酵素を発見し新聞発表（学会報告は31日）
4.1 新日本コンマース社、味の素トレーディング社と改称
6.1 慶大発バイオベンチャー企業のヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ社（山形県）と共同研究開始
6.18 味の素冷凍食品社全社でISO9001認証取得
9.10 特定保健用食品としてコレステロールを下げる表示許可を得た「ピュアセレクト　サラリア」発売

1.－ 上海ハウス社を設立（30%出資、カレー・ルウ事業）
2.1 タイに味の素ベタグロ・スペシャリティフーズ社設立（豚肉加工冷凍食品）
4.－ オムニケム社、味の素オムニケム社と改称
4.3 フィリピンにグローバルセブフーズ社設立
5.9 アモイ味の素ライフ如意食品社設立（中国）
6.17 ロシア味の素社設立（9月1日営業開始）
9.1 味の素蓮花アミノ酸社、河南味の素アミノ酸社と改称
11.－ 味の素ビオラティーナ社：メキシコ支店設立（中南米における拠点拡大と販売強化）
11.－ ポーランド味の素社：サムスマック社（即席麺販売）を吸収合併
12.－ ブラジル：飼料用リジン生産設備増強（4.8万→7.2万トン）

1.12 鳥インフルエンザウイルスの国内感染発見、山口県の養鶏場で6000羽が死亡
4.1 消費税の内税表示義務化スタート
5.－ 欧州連合（EU）、中・東欧、地中海の計10カ国が新規加盟し、25カ国体制に
12.26 インドネシア・スマトラ沖でM9.0の大規模地震・津波発生、死者・行方不明者22万人超

2005年（平成17年）

■―経営一般

4.1　「鈴木奨学会」を「味の素奨学会」と改め範囲も拡大してスタート
4.1　A-dvance10　05 ／ 10中長期計画スタート
4.1　アジエステート社、味の素社人事部給与グループを統合し、味の素ビジネスアソシエイツ社と改称
4.1　清水製薬社、味の素ファルマ社の生産物流部門を統合し、味の素メディカ社と改称
4.1　「GEM（Group Executive Manager）制度」の導入、重要ポストをグループ内から登用、年俸制
4.1　味の素タカラコーポレーション社、味の素ヘルシーサプライ社と改称
6.29　山口範雄、取締役社長に就任
7.1　A-ダイレクト社設立（通信販売）
9.30　名古屋、福岡、札幌の3つの市場にて株式の上場廃止

■―国内事業

3.25　味の素冷凍食品社、全社でISO14001認証取得
4.－　川崎事業所で環境工場見学「川崎エコツアー」を開始
4.－　人工腎臓透析用粉末製剤「ハイソルブ」（1998年発売）の製造工場を建設
5.13　「アジパンダ」キャンペーンスタート、10月には「パンダ瓶」が100万本出荷突破
8.10　健康基盤食品「グリナ」発売
－.－　〈この年〉春　新規酵素によりアラニルグルタミンの生産を開始

■―海外事業

2.3　味の素インテルアメリカーナ社、リメイラの新アミノ酸工場稼働
3.－　味の素インテルアメリカーナ社、「VONO」即席スープ発売
3.－　ペルー味の素社：イキーケ支店開設（中南米における拠点拡大と販売強化）
4.1　上海ハウス社より、中国にて日本式ルウカレー発売
4.1　広州事務所開設
4.5　タイ味の素社、ノンケー工場（風味調味料の製造）およびビジターセンター竣工
5.－　マレーシアにて「VONO」即席スープ発売
8.－　インドネシア味の素社、液体調味料「SAORI」発売
11.－　項城事務所閉鎖
12.－　川化味の素社：飼料用リジン生産設備増強（1.5万→3.2万トン）

■―業界・一般

2.16　京都議定書が発効し、それを受け環境省は夏の軽装「クール ビズ」と冬の「ウォーム ビズ」を提唱
4.－　中国各地で日本政府の歴史認識に抗議する反日デモが続発
12.22　2005年の日本人口が統計開始以来初めて自然減に転じたことが判明

2006年（平成18年）

■―経営一般

5.22　ギャバン社を子会社化（公開買付けにより、出資比率が55.05%）
7.1　北関東フレックフーズ社、フレックフーズ社を吸収してフレックデザート社と改称
11.－　メルシャン社の所有株式売却

■―国内事業

1.30　「味の素KK帆立だし」発売
2.23　「Jino（ジーノ）」より初めての口紅、「アミノファイン　ルージュ」発売
4.－　味の素ファインテクノ社：電子材料の第2工場の建設に着手（完成は2010年、能力は3倍）
6.－　食品グローバル開発センター竣工
9.27　「カプシエイト ナチュラ」発売（辛くないトウガラシから抽出、健康基盤食品）
10.－　「ほんだし・健康和食」キャンペーンスタート
－.－　〈この年〉味の素冷凍食品「ギョーザ」、2006年度売上げ100億円を達成

■―海外事業

1.12　アモイ・フード社とコンビニエンス・フーズ・インターナショナル社の全株式をダノングループより取得
2.－　アメリカ味の素社、スレオニン生産設備増設（1万→2万トン）
2.24　台湾味の素社設立
3.10　中国にアモイ味楽如意食品社設立（スープ原料の乾燥野菜等を製造）
6.1　味の素ユーロアスパルテーム社、欧州味の素甘味料社と改称
9.－　味の素ビオラティーナ社：ペデルネイラス工場完成（飼料用アミノ酸）
－.－　〈この年〉タイ、インドネシア：「VONO」即席スープ発売
－.－　〈この年〉台湾：「悠濃」即席スープ発売

■―業界・一般

4.1　薬剤師学校教育6年制へ移行
5.－　海外在留邦人が戦後初めて100万人を突破
－.－　〈この年〉平成18年版「少子化社会白書」で政府は日本は「世界で最も少子・高齢化が進行している国」と分析

2007年（平成19年）

■―経営一般

1.1　「味の素ルネッサンス」活動開始
2.1　ヤマキ社と資本・業務提携契約を締結（3月末までに33.4%を出資）
2.27　カルピス味の素ダノン社の持ち株をグループ・ダノン社へ売却（契約は1月31日）
4.1　組織改編、コーポレート部門を削減
10.1　株式交換により、カルピス社を完全子会社化
12.10　アサヒカルピスビバレッジ社設立（カルピス社とアサヒ飲料社の自動販売機事業統合）
－.－　〈この年〉「グループシステム連携ハブ」を介して主要グループ30社が情報接続

■―国内事業

6.－　川崎工場：「ほんだし」新工場竣工
8.20　基礎美容食品「つやや」、健康塩「やさしお」発売
9.6　原料・製法から品種・容量、容器包装まで全面的に刷新した新「ほんだし 」発売

■―海外事業

2.16　クノール食品社：ニューシーズンフーヅ社を買収（アメリカ、コーンパウダ等の製造会社）
4.－　AGRI社：新研究棟が竣工（2005年12月着工）
4.－　インドネシア　モジョケルト工場でガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドシステムを導入
8.22　リジン特許侵害訴訟：地裁勝訴判決（中国GBTグループのリジン製品に対する製法特許侵害）
11.23　タイ味の素ベタグロ冷凍食品社の鶏肉加工品製造新工場の竣工

■―業界・一般

10.1　日本郵政公社が日本郵政グループとなる
－.－　〈この年〉全国的に名の知られた菓子屋や老舗、食肉原料メーカーで食品偽装が相次ぐ
－.－　〈この年〉欧米で食品、玩具など中国製品の安全性への疑惑が噴出
－.－　〈この年〉米国サブプライム問題、世界の金融市場を揺るがす。信用の収縮、株価急落、ドル安などが一気に加速

2008年（平成20年）

■―経営一般

4.1　味の素ファルマ社の子会社の味の素ニュートリション社設立
5.30　伊藤ハム社と業務提携に関する基本契約を締結
7.－　北京オリンピック日本代表選手団を「アミノバイタル」等で支援

■―国内事業

3.1　「味の素スタジアム」と「アミノバイタルフィールド」のネーミング・ライツ契約更新、6年間延長
4.1　食品技術開発センター設立（調味料開発・工業化センターと加工食品開発・工業化センターを統合）
8.25　「ほんだし　いりこだし」「ほんだし　こんぶだし」「ほんだし　かつおとこんぶのあわせだし」「毎日カルシウム・ほんだし」の4品種

■―海外事業

4.－　タイ味の素社、ノンケーにレトルトと缶コーヒーの工場を増設
9.－　ベトナム味の素社、ロンタン工場稼働

■―業界・一般

1.30　有機リン系農薬「メタミドホス」による食中毒事件で、中国製食品忌避の風潮が強まる
4.24　東京大学にて、うま味発見百周年シンポジウム開催
－.－　〈この年〉原油・穀物の価格高騰、ドル不安

■―経営一般	■―国内事業	■―海外事業	■―業界・一般
	を全面リニューアル発売 10.2　味の素KK健康基盤食品「DHA&EPA」発売		
2009年（平成21年）			
5.11 東京に「味の素ナショナルトレーニングセンター」オープン。日本オリンピック委員会とネーミング・ライツ取得で合意 5.14 味の素社2008年度決算発表（減収減益） 6.26 伊藤雅俊、取締役社長に就任	2.23 こんぶのうま味の調味料「こぶうま」発売 5.11 「メディミル」「アミノケア」発売。栄養ケア事業開始 10.1　味の素社とカルピス社のギフト事業を統合	3.6　タイにイトウハムベタグロフーズ社を設立（伊藤ハム社、ベタグロ社、宝永物産社との合弁） 3.26 タイ味の素社、カンペンペット工場にバイオマスボイラー導入。CO_2削減目指す 3.－　味の素ビオイタリア社の全株式を売却	